令和７年度

予　算　概　要

CHITA 知多市

あたらしく、知多らしく。

梅香る わたしたちの緑園都市

目　　次

Ⅰ　予算概要 …… 1
1　予算編成の方針 …… 1
2　会計別当初予算比較表 …… 2
3　一般会計 …… 3
(1) 歳入の概要 …… 3
○ 一般会計歳入予算比較表 …… 4
○ 市税の推移 …… 5
○ 市税予算説明 …… 6
(2) 歳出の概要 …… 8
○ 一般会計歳出予算比較表 …… 9
○ 款別・節別・予算集計表 …… 10
○ 主要施策 …… 12
○ 県事業の市内事業施行概要 …… 46
○ 普通建設事業一覧 …… 46
4　特別会計 …… 48
(1) 国民健康保険事業特別会計 …… 48
(2) 後期高齢者医療事業特別会計 …… 50
5　企業会計 …… 52
(1) 水道事業会計 …… 52
(2) 下水道事業会計 …… 54

Ⅱ　総合計画の推進 …… 56
1　第６次知多市総合計画 …… 56
2　まちづくりの基本的な考え方 …… 56
3　将来像 …… 56
4　重点戦略・分野別予算 …… 56

Ⅲ　普通会計の状況 …… 59
1　普通会計とは …… 59
2　普通会計の状況 …… 59
○ 普通会計年度別歳入状況 …… 60
○ 普通会計年度別歳出状況（目的別） …… 61
○ 普通会計年度別歳出状況（性質別） …… 62

Ⅰ　予算概要

１　予算編成の方針

我が国の景気は、内閣府が発表した９月の月例報告によると「一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」とされています。一方、本市においては、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少による市民税の減、臨海部企業の償却資産の減価に伴う固定資産税の減などの要因により、市税収入の増加を見込める状況にありません。

このような中、ここ数年の本市の予算状況は、歳出総額の増加に対して市税は横ばいであり、財源不足を財政調整基金で賄わざるを得ず、その繰入額は年々増加しています。令和６年度の当初予算では、約１５億円を繰入れるなど大変厳しい状況となっており、健全な財政運営と基金確保の観点から、憂慮すべき事態であると言えます。

また、令和５年度決算では、本市の経常収支比率は前年度比 3.6 ポイント増の 94.0％となり過去最も高い値となりました。経常的経費以外に使える財源に余裕がない中で、今後も、高齢化の進行等に伴う社会保障関係経費や老朽化に伴う公共施設の大規模改修費用の増加が見込まれるほか、本格的に動き出す新庁舎建設事業、人件費の上昇や依然として終わりの見えない物価高などにも対応していく必要があります。引き続き厳しい財政運営が予測され、このままでは、令和１０年度には、財政調整基金を全て取崩しても予算が編成できない状況に陥る見込みです。

こうした状況を踏まえ、令和７年度の予算編成においては、枠配分対象の経常的経費予算を一律３％カットすることとしました。予算要求に当たっては、「ちた行革プラン 2024」の取組と整合を図ったものとするとともに、真に必要な市民サービスを持続的に確保するため、徹底して事務事業の取捨選択や業務改善などによる経費削減に努めました。

来年度は、市制施行５５周年を迎え、第６次総合計画の計画期間の後半に差し掛かる節目の年となります。職員一人ひとりが厳しい現状を認識し、創意工夫により限られた財源の有効活用を図り、「理想の未来」の実現に向けた予算編成を行いました。

２　会計別当初予算比較表

会　計　名	令和７年度		令和６年度		前年度比
	予算額（Ａ）（千円）	構成比（％）	予算額（Ｂ）（千円）	構成比（％）	（Ａ）/（Ｂ）×100（％）
一般会計	36,572,000	71.1	31,590,000	67.0	115.8
特別会計	9,204,800	17.9	9,250,100	19.6	99.5
国民健康保険事業	7,204,200	14.0	7,588,700	16.1	94.9
後期高齢者医療事業	2,000,600	3.9	1,661,400	3.5	120.4
企業会計	5,674,400	11.0	6,292,900	13.4	90.2
水道事業	1,831,400	3.5	2,273,800	4.8	80.5
下水道事業	3,843,000	7.5	4,019,100	8.6	95.6
合計	51,451,200	100.0	47,133,000	100.0	109.2

3　一般会計

(1) 歳入の概要

市税は、給与所得などの増及び定額減税の縮小に伴う個人市民税の増収、企業収益の増による法人市民税の増収、新増築家屋や企業の設備投資の増による固定資産税の増収を見込み、全体では、前年度対比896,420千円増の15,642,289千円を計上しました。

配当割交付金は、前年度対比10,000千円の増、株式等譲渡所得割交付金は、前年度対比20,000千円の増で、交付実績及び税収の増加見込みを考慮して増額としました。

地方消費税交付金は、交付実績を考慮し、前年度対比100,000千円の増額としました。

地方特例交付金は、定額減税の対象者の減により、前年度対比397,500千円の減額としました。

地方交付税は、国の地方財政対策及び交付実績を考慮し、前年度対比180,000千円の減額としました。

使用料及び手数料は、合葬式墓所の募集数の減に伴う墓所永代使用料の減のほか、実績に基づく一般廃棄物処理手数料の減などにより、前年度対比12,478千円の減額としました。

国庫支出金は、制度改正に伴う児童手当負担金の増のほか、旧清掃センターの解体に伴う循環型社会形成推進交付金の増などにより、前年度対比1,084,901千円の増額としました。

県支出金は、自立支援給付費の増見込みによる障害者自立支援給付費負担金の増のほか、公定価格の改定などに伴う教育・保育給付費負担金の増などにより、前年度対比349,732千円の増額としました。

諸収入は、プレミアム付商品券売却代を新規計上したほか、標準準拠システムの本稼働に向けた委託業務の増に伴うデジタル基盤改革支援補助金の増などにより、前年度対比416,296千円の増額としました。

市債は、新庁舎建設工事、防災設備等整備、中学校体育館空調設備整備などの普通建設事業の財源として活用を図るため、前年度対比2,549,900千円の増額としました。

歳入全体では、前年度対比4,982,000千円（15.8％）増の36,572,000千円となりました。

一般会計歳入予算比較表

（単位：千円、％）

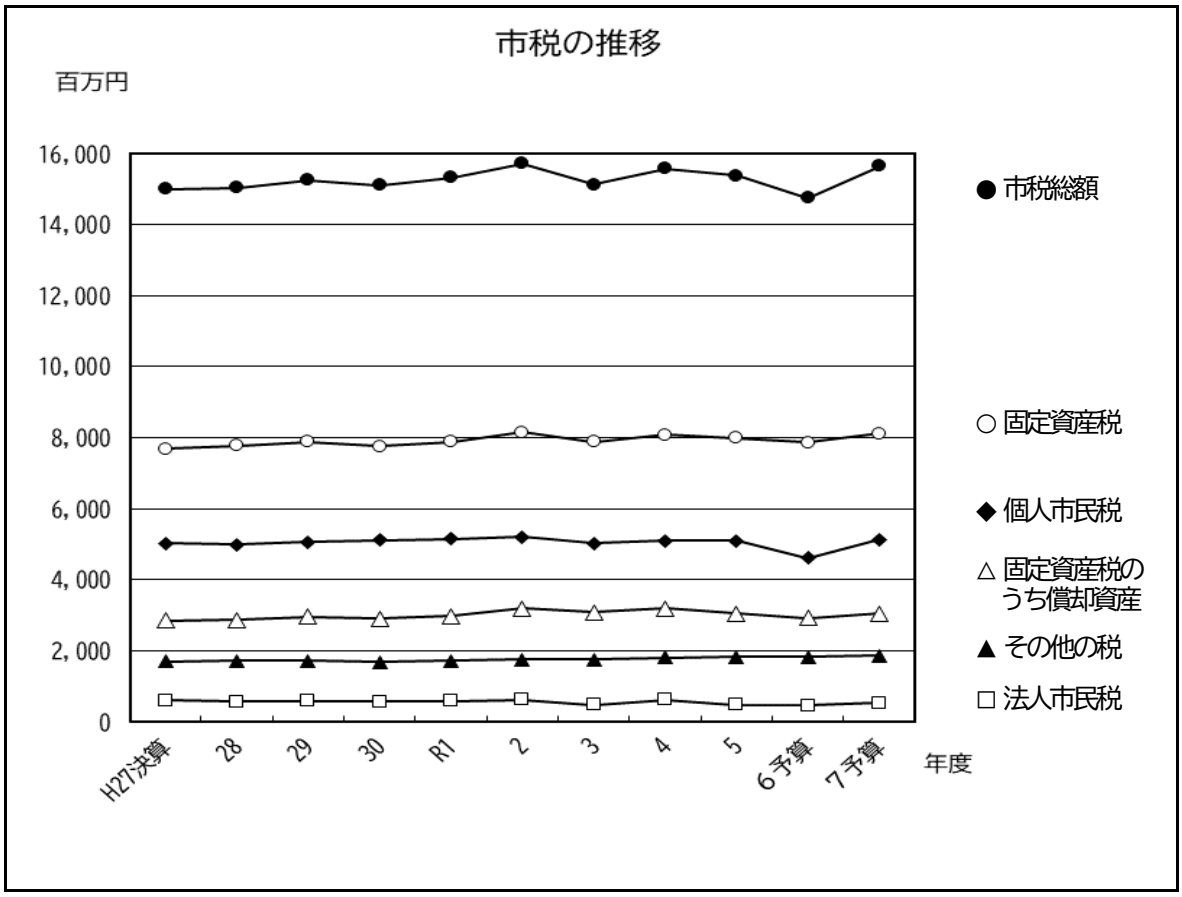
区　　分	令和７年度 当初予算額（Ａ）	令和６年度 当初予算額（Ｂ）	比　較 （Ａ）－（Ｂ）	増減率
１ 市税	15,642,289	14,745,869	896,420	6.1
１ 市民税	5,671,900	5,065,800	606,100	12.0
２ 固定資産税	8,120,689	7,861,619	259,070	3.3
３ 軽自動車税	255,200	242,850	12,350	5.1
４ 市たばこ税	444,700	445,500	△ 800	△ 0.2
５ 都市計画税	1,149,800	1,130,100	19,700	1.7
２ 地方譲与税	310,000	309,000	1,000	0.3
１ 地方揮発油譲与税	60,000	60,000	0	0.0
２ 自動車重量譲与税	170,000	170,000	0	0.0
３ 特別とん譲与税	70,000	70,000	0	0.0
４ 森林環境譲与税	10,000	9,000	1,000	11.1
３ 利子割交付金	10,000	10,000	0	0.0
４ 配当割交付金	100,000	90,000	10,000	11.1
５ 株式等譲渡所得割交付金	90,000	70,000	20,000	28.6
６ 法人事業税交付金	155,000	155,000	0	0.0
７ 地方消費税交付金	1,900,000	1,800,000	100,000	5.6
８ 環境性能割交付金	80,000	80,000	0	0.0
９ 地方特例交付金	92,500	490,000	△ 397,500	△ 81.1
10 地方交付税	1,150,000	1,330,000	△ 180,000	△ 13.5
11 交通安全対策特別交付金	10,000	11,000	△ 1,000	△ 9.1
12 分担金及び負担金	68,205	47,578	20,627	43.4
13 使用料及び手数料	630,801	643,279	△ 12,478	△ 1.9
１ 使用料	262,862	269,866	△ 7,004	△ 2.6
２ 手数料	367,939	373,413	△ 5,474	△ 1.5
14 国庫支出金	5,429,261	4,344,360	1,084,901	25.0
１ 国庫負担金	4,214,766	3,435,550	779,216	22.7
２ 国庫補助金	1,198,452	893,745	304,707	34.1
３ 国庫委託金	16,043	15,065	978	6.5
15 県支出金	2,574,514	2,224,782	349,732	15.7
１ 県負担金	1,489,264	1,323,719	165,545	12.5
２ 県補助金	823,608	751,216	72,392	9.6
３ 県委託金	258,251	146,982	111,269	75.7
４ 県交付金	3,391	2,865	526	18.4
16 財産収入	76,152	47,964	28,188	58.8
１ 財産運用収入	76,145	47,954	28,191	58.8
２ 財産売払収入	7	10	△ 3	△ 30.0
17 寄附金	222,801	206,501	16,300	7.9
18 繰入金	1,822,007	1,742,393	79,614	4.6
19 繰越金	320,000	320,000	0	0.0
20 諸収入	2,034,870	1,618,574	416,296	25.7
１ 延滞金、加算金及び過料	14,003	15,003	△ 1,000	△ 6.7
２ 市預金利子	2,525	64	2,461	3,845.3
３ 貸付金元利収入	111,001	111,001	0	0.0
４ 受託事業収入	307,030	300,672	6,358	2.1
５ 雑入	1,600,311	1,191,834	408,477	34.3
21 市債	3,853,600	1,303,700	2,549,900	195.6
歳　入　合　計	36,572,000	31,590,000	4,982,000	15.8

市　税　の　推　移

市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税で構成されています。市民税のうち個人市民税は、納税義務者の約77％が給与所得者であり、住宅都市としての特徴が現れています。また、法人市民税については、同規模の他自治体に比べて法人数が少ないことに加え、臨海部には従業員の少ない装置型産業が集積しているという特徴があります。固定資産税は、土地・家屋と比較して臨海部企業の設備に課税する償却資産の割合が高いことが特徴となっています。

令和７年度予算の市税における税目ごとの構成割合は、市民税36.3％、固定資産税51.9％、軽自動車税1.6％、市たばこ税2.8％、都市計画税7.4％です。

個人市民税は給与所得などの増による増収、法人市民税は一部企業の収益の増による増収を見込んでいます。固定資産税・都市計画税は、土地が仮換地課税の実施による増収、家屋が新増築家屋による増収、償却資産が設備投資の増による増収を見込んでいます。軽自動車税は旧税率車両から新税率車両への移行等による増収を、市たばこ税は売上本数の減少による減収を見込んでいます。全体では前年度対比6.1％、896,420千円の増収を見込みました。



市 税 予 算 説 明

（単位：千円）

税目	算　定　説　明	令和 7 年度			令和 6 年度	
		調定見込額	収納率（%）	予算計上額	予 算 額	最終調定見 込 額
市 民 税		5,849,711	97.0	5,671,900	5,065,800	5,656,643
	個　人	5,310,409	96.7	5,136,700	4,614,400	4,982,098
	均等割　3,000円×45,300人	135,900	98.7	134,100	133,200	138,000
	所得割	5,020,881	98.7	4,955,600	4,429,200	4,676,800
	滞納繰越分	153,628	31.0	47,000	52,000	167,298
	法　人　1,430 社	539,302	99.2	535,200	451,400	674,545
	均等割　3,000 千円×　14 社	167,510	99.6	166,800	164,100	167,510
	1,750 千円×　3 社					
	410 千円×　63 社					
	400 千円×　10 社					
	160 千円×　54 社					
	150 千円×　17 社					
	130 千円×　186 社					
	120 千円×　13 社					
	50 千円×　1,070 社					
	法人税割	368,900	99.6	367,400	286,300	503,261
	滞納繰越分	2,892	34.8	1,000	1,000	3,774
固定資産税		8,189,009	99.2	8,120,689	7,861,619	8,042,284
	固定資産税	8,139,220	99.2	8,070,900	7,812,200	7,992,865
	土　地	2,650,300	99.6	2,639,600	2,611,600	2,629,034
	家　屋	2,377,700	99.6	2,368,100	2,263,500	2,293,756
	償却資産	3,054,514	99.6	3,042,200	2,912,100	3,005,512
	同上内訳					
	一 般 分	2,031,828	99.6	2,023,700	1,979,700	1,932,513
	大臣配分及び知事配分	1,022,686	99.6	1,018,500	932,400	1,072,999
	滞納繰越分	56,706	37.4	21,000	25,000	64,563
	国有資産等所在市町村交付金	49,789	100.0	49,789	49,419	49,419
軽自動車税		262,229	97.3	255,200	242,850	258,430
	環境性能割	13,400	100.0	13,400	9,350	12,350
	種別割	248,829	97.2	241,800	233,500	246,080
	現年課税分　29,640 台	242,705	99.0	240,200	231,500	239,400
	（1）原動機付自転車　3,400 台					
	50CC以下　年額　2,000 円					
	50CC超90CC以下　〃　2,000 円					
	90CC超　〃　2,400 円					
	（2）軽自動車　24,460 台					
	二輪のもの　年額　3,600 円					
	三輪のもの　〃　3,900 円					
	四輪以上のもの					

（単位：千円）

税目	算　定　説　明	令和 7 年度			令和 6 年度	
		調定見込額	収納率（%）	予算計上額	予 算 額	最終調定見 込 額
	乗用(自) 通常　年額　10,800 円					
	重課　〃　12,900 円					
	軽課①　〃　2,700 円					
	軽課②　〃　5,400 円					
	軽課③　〃　8,100 円					
	旧税率　〃　7,200 円					
	乗用(営) 通常　〃　6,900 円					
	重課　〃　8,200 円					
	軽課④　〃　1,800 円					
	軽課⑤　〃　3,500 円					
	軽課⑥　〃　5,200 円					
	旧税率　〃　5,500 円					
	貨物(自) 通常　〃　5,000 円					
	重課　〃　6,000 円					
	軽課⑦　〃　1,300 円					
	軽課⑧　〃　2,500 円					
	軽課⑨　〃　3,800 円					
	旧税率　〃　4,000 円					
	貨物(営) 通常　〃　3,800 円					
	重課　〃　4,500 円					
	軽課⑩　〃　1,000 円					
	軽課⑪　〃　1,900 円					
	軽課⑫　〃　2,900 円					
	旧税率　〃　3,000 円					
	(3) 二輪の小型自動車　1,320 台					
	年額　6,000 円					
	(4) 小型特殊自動車　410 台					
	農耕作業用　年額　2,400 円					
	その他　〃　5,900 円					
	(5) ミニカー　50 台					
	年額　3,700 円					
	滞納繰越分	6,124	27.4	1,600	2,000	6,680
市たばこ税		444,700	100.0	444,700	445,500	449,218
都市計画税		1,160,790	99.1	1,149,800	1,130,100	1,140,770
	土　地	682,200	99.5	678,700	678,500	677,368
	家　屋	470,500	99.5	468,100	448,600	454,196
	滞納繰越分	8,090	37.4	3,000	3,000	9,206
	計	15,906,439	98.3	15,642,289	14,745,869	15,547,345
	現　年　課　税　分	15,678,999	99.3	15,568,689	14,662,869	15,295,824
	滞　納　繰　越　分	227,440	32.4	73,600	83,000	251,521

(2) 歳出の概要

予算規模は、９年度の開庁に向けて、本格的な工事が始まる新庁舎建設工事のほか、定額減税補足給付金事業による総務費の増、旧清掃センター解体工事による衛生費の増、障がいのある人の社会生活を支援する自立支援給付費や制度改正に伴う児童手当による民生費の増などにより、前年度対比4,982,000千円（15.8%）増の36,572,000千円となりました。歳出予算の主な内容は次のとおりです。

総務費では、新庁舎建設工事（新規）に係る経費のほか、新たな指定避難所の整備（新規）、次世代高度情報通信ネットワーク整備工事（新規）などに要する経費を計上しました。また、自治会等加入促進チラシ配布事業（新規）、コミュニティ交通あいあいバスのＥＶ車両の導入（新規）、市制施行５５周年記念式典の開催（新規）などに要する経費を盛り込みました。

民生費では、コミュニティソーシャルワーカーの増員（拡大）、第５次障がい者計画策定に向けたアンケート調査（新規）などに係る経費を計上したほか、民間事業者による介護施設の整備に対する補助（新規）を盛り込みました。子育て支援では、公立の幼保連携型認定こども園「梅が丘こども園」の開園（新規）に係る経費のほか、こども未来館や新田保育園の空調設備改修工事（新規）などに要する経費を計上しました。

衛生費では、帯状疱疹ワクチンの定期予防接種の開始（新規）、健康グランプリ事業（新規）に係る経費のほか、新たな合葬式墓地の整備に向けた設計委託（新規）、旧清掃センターの解体工事（新規）に要する経費を計上しました。

農林水産業費では、鳥獣による農作物被害防止対策（拡大）に係る経費のほか、長峯工区の農道舗装工事（拡大）、石根下池堤体の漏水対策工事（新規）に要する経費などを計上しました。

商工費では、物価高騰対策として、プレミアム付商品券事業（新規）に係る経費を計上したほか、佐布里池梅まつりや新舞子ビーチフェスティバルなどに要する経費を盛り込みました。

土木費では、朝倉駅前駐車場整備工事（新規）に係る経費のほか、大規模盛土対策詳細地盤調査（新規）、旭桃台線などの舗装工事（新規）、朝倉橋の橋脚補修工事（新規）、信濃川東部１号公園整備工事（新規）などに要する経費を計上しました。

消防費では、空気呼吸器など消防資機材の更新（拡充）に係る経費のほか、高規格救急自動車及び消防車両３台の更新（新規）に係る経費などを計上しました。

教育費では、特別支援教育支援員及びスクールソーシャルワーカーの増員（拡大）に要する経費を計上したほか、中学校体育館の空調設備の整備（新規）に係る経費を盛り込みました。

一般会計歳出予算比較表

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度 当初予算額（Ａ）	令和６年度 当初予算額（Ｂ）	比　較 （Ａ）－（Ｂ）	増減率
１ 議会費	247,594	253,073	△ 5,479	△ 2.2
２ 総務費	7,022,085	3,567,787	3,454,298	96.8
１ 総務管理費	4,470,213	1,182,540	3,287,673	278.0
２ 市民協働費	426,007	431,532	△ 5,525	△ 1.3
３ 企画費	1,286,664	1,329,185	△ 42,521	△ 3.2
４ 徴税費	398,970	365,211	33,759	9.2
５ 戸籍住民基本台帳費	278,576	218,370	60,206	27.6
６ 選挙費	79,994	961	79,033	8,224.0
７ 統計調査費	52,797	11,292	41,505	367.6
８ 監査委員費	28,864	28,696	168	0.6
３ 民生費	15,556,785	14,578,309	978,476	6.7
１ 社会福祉費	3,936,358	3,816,286	120,072	3.1
２ 児童福祉費	7,508,610	6,603,483	905,127	13.7
３ 若者女性支援費	47,659	45,125	2,534	5.6
４ 生活保護費	913,682	906,095	7,587	0.8
５ 保険医療費	3,121,641	3,181,813	△ 60,172	△ 1.9
６ 国民年金費	28,835	25,507	3,328	13.0
４ 衛生費	4,079,227	3,687,187	392,040	10.6
１ 保健衛生費	1,972,807	1,821,231	151,576	8.3
２ 環境衛生費	208,675	201,142	7,533	3.7
３ 清掃費	1,897,745	1,664,814	232,931	14.0
５ 労働費	46,771	46,163	608	1.3
６ 農林水産業費	233,937	343,013	△ 109,076	△ 31.8
７ 商工費	859,745	357,484	502,261	140.5
８ 土木費	2,640,269	2,595,307	44,962	1.7
１ 土木管理費	97,584	89,675	7,909	8.8
２ 道路橋りょう費	1,004,828	997,773	7,055	0.7
３ 河川費	65,427	77,061	△ 11,634	△ 15.1
４ 都市計画費	646,264	612,952	33,312	5.4
５ 住宅費	193,600	187,684	5,916	3.2
６ 緑と花の推進費	632,566	630,162	2,404	0.4
９ 消防費	1,081,551	1,112,576	△ 31,025	△ 2.8
10 教育費	2,916,164	3,116,463	△ 200,299	△ 6.4
１ 教育総務費	396,015	341,203	54,812	16.1
２ 小学校費	455,047	526,384	△ 71,337	△ 13.6
３ 中学校費	679,113	322,801	356,312	110.4
４ 学校給食費	722,508	692,890	29,618	4.3
５ 社会教育費	478,231	555,984	△ 77,753	△ 14.0
６ 社会体育費	185,250	203,211	△ 17,961	△ 8.8
０ 幼稚園費	0	473,990	△ 473,990	皆減
11 災害復旧費	28,000	28,000	0	0.0
１ 農林水産業施設災害復旧費	10,000	10,000	0	0.0
２ 公共土木施設災害復旧費	13,500	13,500	0	0.0
３ 都市施設災害復旧費	2,500	2,500	0	0.0
４ 文教施設災害復旧費	1,000	1,000	0	0.0
５ その他公共施設公用施設災害復旧費	1,000	1,000	0	0.0
12 公債費	1,809,871	1,854,637	△ 44,766	△ 2.4
13 諸支出金	1	1	0	0.0
14 予備費	50,000	50,000	0	0.0
歳　出　合　計	36,572,000	31,590,000	4,982,000	15.8

款別・節別・予算集計表

区　　分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報酬	99,436	209,349	672,599	93,702	2,110	10,402
2 給料	27,039	550,681	810,857	234,897	2,859	37,591
3 職員手当等	61,339	578,826	746,094	183,242	2,315	24,958
4 共済費	36,000	404,740	288,323	84,274	892	12,604
5 災害補償費	1	80				
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	23	84,593	45,800	23,028		263
8 旅費	4,143	7,389	13,041	2,756	104	327
9 交際費	400	900				
10 需用費	7,796	145,852	250,192	48,658	50	9,501
11 役務費	83	170,270	40,868	11,844	9	502
12 委託料	5,393	746,628	1,465,368	1,254,524	3,003	17,429
13 使用料及び賃借料	1,830	327,104	16,929	6,348	97	2,754
14 工事請負費		3,076,900	164,000	666,200		42,800
15 原材料費		42	318			50
16 公有財産購入費						
17 備品購入費		53,808	8,064			
18 負担金、補助及び交付金	4,111	589,266	2,493,214	1,452,931	30,332	74,756
19 扶助費		100	7,570,347	9,159		
20 貸付金		1			5,000	
21 補償、補填及び賠償金			1			
22 償還金、利子及び割引料		41,004	105	7,266		
23 投資及び出資金						
24 積立金		34,145	1,565	7		
25 寄附金						
26 公課費		407	68	391		
27 繰出金			969,032			
予備費						
合　　計	247,594	7,022,085	15,556,785	4,079,227	46,771	233,937

（単位：千円）

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金 及び予備費	計
3,197	25,362	15,144	215,641				1,346,942
44,743	152,096	383,621	154,952				2,399,336
35,390	114,886	287,630	170,867				2,205,547
15,389	53,319	137,962	54,551				1,088,054
		100	2				183
							0
647	2,867	1,962	15,515				174,698
587	1,431	1,193	6,441				37,412
		30	80				1,410
1,071	134,314	36,219	819,387	6,500			1,459,540
39	10,404	4,208	53,963				292,190
516,891	615,762	42,957	719,863				5,387,818
227	21,310	2,874	150,014	3,000			532,487
	835,100		386,700	18,500			5,190,200
	6,662		2,223				9,295
	24,814					1	24,815
	8,296	72,764	56,652				199,584
135,564	570,471	93,714	37,961				5,482,320
			70,387				7,649,993
106,000							111,001
	52,625						52,626
	10		13		1,809,871		1,858,269
							0
	10,535		914				47,166
							0
	5	1,173	38				2,082
							969,032
						50,000	50,000
859,745	2,640,269	1,081,551	2,916,164	28,000	1,809,871	50,001	36,572,000

２款　総務費

（単位：千円）

予算区分	２款１項８目　新庁舎整備費			所管部署	新庁舎整備室	
事業区分	新庁舎整備事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	3,096,439			2,284,000	761,300	51,139
前年度	318,201			197,400		120,801

概要

令和９年５月の移転・開庁に向け、新庁舎建設工事を行います。合わせて工事監理業務及び工事、移転段階におけるコスト、スケジュール管理支援を委託します。

また、新庁舎の各課レイアウト、ユニバーサルレイアウトなどの検討、什器選定、文書削減などの支援を委託します。

主な内容（☆印は新規項目）

総合計画：［分野］２０　行財政運営
［重点］３－１　にぎわいの拠点づくり

☆ 新庁舎整備事業コンストラクション・マネジメント委託料　33,110
（工事・移転段階におけるコスト・スケジュール管理等（令和７～８年度））

新庁舎オフィス環境整備支援委託料　16,995
（ワンストップサービス、ユニバーサルレイアウト、各課レイアウトなどの検討、什器選定、文書削減などの支援（５～８年度））

☆ 新庁舎建設工事監理委託料　72,650
（新庁舎建設工事の監理業務（７～８年度））

☆ 新庁舎建設工事費　2,972,700
（建築、電気・機械設備、昇降機、外構工事（７～８年度））

（単位：千円）

予算区分	２款１項９目　防災まちづくり推進費			所管部署	防災危機管理課	
事業区分	防災まちづくり事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	22,409	80	2,586		50	19,693
前年度	21,193	3,531	833		50	16,779

概要

「防災まちづくり講演会」を開催し、市民の防災力の向上を図ります。

大規模災害時の避難所の開設・運営に備えるため、生活用品、飲料水、食糧などの備蓄品を更新します。

南海トラフ地震等の大規模災害に備え、広域避難場所となっている県立知多翔洋高等学校に、避難所としての機能を追加するために避難所の運営で必要となる防災倉庫内の資機材等を購入します。

主な内容（☆印は新規項目）

総合計画：［分野］７　防災・安全
［重点］２－４　災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり

☆ 防災まちづくり講演会関連事業費　198
（講師謝礼金、印刷製本費、会場等借上料）

災害対策用備蓄消耗品費　11,141
（生活用品、飲料水、食糧などの備蓄物品の更新）

☆ 災害対策用資機材購入費　6,475
（避難所防災倉庫内の資機材を購入）

（単位：千円）

予算区分	２款１項９目　防災まちづくり推進費			所管部署	防災危機管理課	
事業区分	防災設備等整備費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	124,814		1,249	121,000		2,565
前年度	106,000			106,000		0
概要	災害時の円滑かつ適切な情報伝達機能を確保するため、令和５年度から開始した防災行政無線拡声子局の改修に加え、改修によって不要となる子局の撤去も前年度に引き続き行います。 南海トラフ地震等の大規模災害に備え、広域避難場所となっている県立知多翔洋高等学校に、避難所としての機能を追加するために避難所の運営で必要となる防災倉庫の購入及び標識の設置を行います。					
主な内容 （☆印は新規項目）	総合計画	［分野］７　防災・安全 ［重点］２－４　災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり				
	☆ 全国瞬時警報システム改修委託料					3,300
	防災行政無線（同報系）拡声子局改修工事費 （市内96か所ある拡声子局のうち、26か所の拡声子局のスピーカなどの改修、試験調整及び13か所の撤去）					99,600
	☆ 避難所等標識設置工事費					400
	☆ 避難所防災倉庫購入費					3,348
	☆ 次世代高度情報通信ネットワーク整備工事負担金（令和７～８年度）					18,166

（単位：千円）

予算区分	２款１項１０目　安全対策費			所管部署	防災危機管理課	
事業区分	地域安全対策事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	40,221	18,000	1,000			21,221
前年度	23,259		1,000			22,259
概要	市民の安全な生活環境を構築するため、地域の防犯灯、家庭用防犯カメラ、特殊詐欺対策装置の設置などを支援します。 犯罪被害者等が犯罪等により受けた被害による経済的負担の軽減を図るため、支援金を給付します。 より安全安心なまちとするため、市内主要交差点などに防犯カメラを設置します。					
主な内容 （☆印は新規項目）	総合計画	［分野］７　防災・安全 ［重点］２－４　災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり				
	防犯カメラ設置等委託料					1,600
	防犯灯設置事業補助金（補助対象防犯灯数150灯）					3,450
	☆ 防犯灯ＬＥＤ化促進事業補助金					18,000
	防犯灯電灯料交付金（交付対象防犯灯数5,818灯）					13,301
	家庭用防犯カメラ設置事業補助金（上限30千円/件）					1,000
	特殊詐欺対策装置購入補助金（上限５千円/件）					250
	犯罪被害者等支援金 （遺族支援金300千円/件、重傷病支援金100千円/件、精神療養支援金25千円/件）					300

（単位：千円）

予算区分	２款１項１２目　定額減税補足給付金費			所管部署	税務課	
事業区分	定額減税補足給付金事業費					
当初予算額　区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	312,637	312,637				0
前年度						0

概要	令和６年度定額減税補足給付金（当初調整給付）の算定に際し、５年所得等を基にした推計額を用いて算出していましたが、６年分所得税及び定額減税の実績額等が確定することに伴い、本来給付すべき所要額と当初調整給付額との間で差額が生じる方に対し、当該差額を基準として、１万円単位で切り上げて算定した額を支給します。 また、７年度定額減税補足給付金（不足額給付）では、新たに対象が追加され、要件を満たす方に対して４万円を支給します。
主な内容 （☆印は新規項目）	総合計画 税総合システム改修委託料（定額減税補足給付）　5,150 ☆ 定額減税補足給付金（６年度は補正予算対応）　290,000

（単位：千円）

予算区分	２款２項１目　市民協働推進費			所管部署	市民協働課	
事業区分	地域活動支援事業費					
当初予算額　区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	76,192				2,500	73,692
前年度	75,406				2,500	72,906

概要	地域の特徴や住民の創意工夫を活かした地域づくりに向け、コミュニティ事業交付金により、コミュニティによる主体的な活動を支援します。 コミュニティ役員の負担軽減、活動の継続を支援するため、各コミュニティ専属の相談員として「地域担当職員」を派遣し、地域と市との連携強化を図ります。 地域活動の円滑化、新たな取組の創出及び既存事業の見直しを推進するため、地域が抱える課題解決に取り組む人材の育成として「地域カルテ」を活用した研修を行います。 自治会等の加入率の低下を抑制するため、知多市コミュニティ連絡協議会と協働して自治会等加入促進チラシを作成し、全戸配布します。
主な内容 （☆印は新規項目）	総合計画　［分野］分野包摂 ［重点］１－３　市民協働によるまちづくり まちづくり活動補償制度保険料　1,333 ☆ 自治会等加入促進チラシ配布事業費　582 （印刷製本費、配布委託料） 地域活動担い手育成事業委託料　487 コミュニティ事業交付金　40,518 ※ この他、「市民協働推進職員給与費」に地域担当職員制度に係る時間外勤務手当3,586千円を計上しています。

（単位：千円）

予算区分	２款２項１目　市民協働推進費			所管部署	市民協働課	
事業区分	市民活動支援事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	11,573					11,573
前年度	11,304					11,304
概要	市民活動は、地域社会の発展や個人の充実感を生むだけではなく、持続可能で多様性のある社会を実現するものであり、市民が主体となり、自らまちづくりを進めていくために必要不可欠です。市民が主体的にまちづくりに参加するために、市民活動センターでは、相談対応、情報提供、活動場所の提供、団体間の連携促進、人材育成など、様々な支援を行います。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］分野包摂 ［重点］１－３　市民協働によるまちづくり				
	市民活動支援事業委託料　400 （市民活動の啓発、市民活動の活性化） まちづくり相談・支援事業委託料　11,156 （市民活動に関する相談、情報提供、☆市民活動団体交流会事業など）					

（単位：千円）

予算区分	２款２項１目　市民協働推進費			所管部署	市民協働課	
事業区分	多文化共生事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	7,106	508				6,598
前年度	5,801	39				5,762
概要	多様化する国際社会への対応と多文化共生社会を推進するため、外国人市民と日本人市民が相互理解のもと地域の構成員として活躍するための交流事業や、日本語を教えるボランティア養成講座、外国にルーツがある児童生徒の学習支援を軸とした生活支援などを実施します。 カタール国との友好交流を継続し、市民の国際理解を推進するとともに、愛知万博２０周年記念事業へブース出展します。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］分野包摂 ［重点］１－５　多様性を認め合うまちづくり				
	講師謝礼金　56 多文化共生事業委託料　184 外国人生活支援事業委託料　1,102 ☆ 愛知万博２０周年記念事業出展委託料　150 多文化共生事業補助金　400					

（単位：千円）

予算区分	２款２項１目　市民協働推進費			所管部署	市民協働課	
事業区分	地域交通事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	142,085		1,000		111	140,974
前年度	147,851		1,000		3,608	143,243

概要

通勤、通学の交通手段である路線バスの運行を支援するとともに、公共交通空白地域の解消、高齢者などの日中における移動手段の確保などを目的として、コミュニティ交通あいあいバス、地域バスを運行します。

コミュニティ交通あいあいバス北部循環コース系統１の車両が耐用年数の目安である10年を迎えることから、脱炭素社会の実現に向けて、ＥＶ車へ更新します。

地域公共交通会議の運営と地域公共交通計画の策定を通じて、本市の望ましい地域公共交通のあり方を検討します。

公共交通の利用促進、子育て世帯の負担軽減を図るため、学生などの市内路線バスの通学定期券の購入を補助します。

主な内容（☆印は新規項目）

総合計画	
［分野］６　地域公共交通	
［重点］２－３　暮らしを支える地域公共交通ネットワークづくり	
地域バス運行管理委託料	11,784
コミュニティ交通負担金	84,204
（北部循環コース系統１・系統２、南部コースの負担金）	
地域公共交通会議負担金	1,498
路線バス運行補助金	40,208
（岡田線、佐布里線、日長団地線の運行補助金）	
路線バス通学定期券購入補助金	1,200

（単位：千円）

予算区分	２款３項１目　企画総務費			所管部署	企画政策課	
事業区分	企画調整事務費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	13,326				1	13,325
前年度	17,219				1	17,218

概要

第６次総合計画で描いた「理想の未来」の実現に向け、様々な分野の有識者である総合計画推進パートナーからの助言を活かしながら、組織間、政策間の連携による施策の改善と市民、コミュニティ、ＮＰＯ、各種団体などとの協働によるまちづくりを進めます。

ちた行革プラン2024に基づき、スマート自治体への転換や市民サービスの向上、事務事業の効率化を図り、新たな市民ニーズの対応や職員の働き方改革を推進します。

自治体と企業とのマッチングに独自のネットワークやノウハウを持つ事業者からの支援により、企業版ふるさと納税制度の積極的な活用を進めることで、財源の確保を図ります。

主な内容（☆印は新規項目）

総合計画	
［分野］２０　行財政運営	
［重点］	
講師等謝礼金	167
（総合計画の進行管理に関する有識者謝礼金など）	
普通旅費（提案型組織横断視察研修など）	391
☆ 企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託料	220
会場等借上料	16
有料道路通行料（提案型組織横断視察研修など）	20

（単位：千円）

予算区分	２款３項２目　情報管理費				所管部署	デジタル推進課
事業区分	情報システム管理費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	528,922	4,129			232,493	292,300
前年度	426,210	3,876			148,080	274,254
概要	自治体情報システムの標準化を円滑に実施するため、ガバメントクラウドへの環境構築や庁内ネットワークとガバメントクラウドとのネットワーク構築、データ移行、運用テストなどを行い、令和８年２月より標準準拠システムの運用を開始します。 ＩＣＴを用いた内部事務の業務改革を推進し、業務の効率化を図ることで、限られた人的資源を市民サービスの更なる向上に繋げます。					
主な内容 （☆印は新規項目）	総合計画	［分野］２０　行財政運営 ［重点］				
	☆ ガバメントクラウドネットワーク運用管理補助委託料					1,320
	行政デジタル化支援委託料					22,866
	情報システム標準化準備委託料					203,152
	☆ 番号連携サーバ改修委託料					1,870
	☆ ガバメントクラウド使用料					19,173
	ＲＰＡ使用料					1,738
	☆ 大容量ファイル送信サービス使用料					183
	☆ 基幹系総合システム使用料					12,258
	電子計算機等借上料					68,194
	☆ 事務処理ソフトウェア借上料					11,706

（単位：千円）

予算区分	２款３項３目　秘書広報費				所管部署	秘書広報課
事業区分	市制周年記念事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,155					2,155
前年度						0
概要	市制施行５５周年を迎える本市の歴史と進展を振り返り、新たな時代に向かって歩みを進める機会とするため、記念式典を開催します。この節目を市民、地域、事業者と共にお祝いし、地域に貢献のあった方々を称え、表彰します。					
主な内容 （☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１９　広報 ［重点］				
	☆出演者謝礼金					20
	☆自治功労等記念品代					917
	☆市制施行５５周年記念式典会場設営委託料 （式典用看板の設営・撤去など）					121
	☆市制施行５５周年記念映像制作委託料					677
	☆会場等借上料 （勤労文化会館の諸室及び附属設備）					222

（単位：千円）

予算区分	２款５項１目　戸籍住民基本台帳費				所管部署	市民窓口課
事業区分	戸籍住民基本台帳事務費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	180,494	36,723	135		28,848	114,788
前年度	123,564	26,107	135		3,498	93,824

概要

戸籍及び住民基本台帳の正確な記載と適正な管理を行うとともに、マイナンバーカードの普及促進を図ります。

令和７年５月26日施行の改正戸籍法に対応するために本籍人に対し仮の振り仮名の通知を行います。また、戸籍情報システムなどの標準準拠システムへの移行や、住民記録システムの標準化に係る関連システムの改修を行います。

主な内容（☆印は新規項目）

総合計画
［分野］２０　行財政運営
［重点］

マイナンバーカード関連事業費	28,561
（会計年度任用職員報酬、通信運搬費、住民基本台帳ネットワークシステム機器借上料、個人番号交付管理システム使用料など）	
☆ 戸籍振り仮名記載関連事業費	19,201
（戸籍振り仮名通知作成委託料、通信運搬費、受付・データ入力従事者派遣手数料、消耗品費、戸籍情報システム改修委託料）	
窓口業務等委託料	40,027
☆ 標準準拠システム移行委託料（戸籍情報システム、戸籍附票システム）	22,715
☆ 住民票等コンビニ交付システム改修委託料	4,268
☆ 個人番号カード交付管理システム改修委託料	743

３款　民生費

（単位：千円）

予算区分	３款１項１目　社会福祉総務費				所管部署	福祉課
事業区分	社会福祉事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	58,137	5,761	10,395			41,981
前年度	53,737	4,730	9,824			39,183

概要

地域共生社会の実現に向け、重層的な支援体制の整備として、コミュニティソーシャルワーカーを配置し、暮らしの困り事を抱える人の支援ニーズと福祉制度、地域資源をつなぎ、住民同士が共に支え合う地域づくりを推進します。

主な内容（☆印は新規項目）

総合計画
［分野］４　地域福祉
［重点］２－１　共に支え合う地域づくり
２－２　一人ひとりに応じた支援を受けることができる体制づくり

講師謝礼金	90
民生委員報償金	10,695
支え合いの地域づくり事業委託料	8,000
成年後見利用促進事業負担金	9,579
福祉フェスティバル開催負担金	1,887

※ この他、「社会福祉職員給与費」に関係機関の連携のコーディネートを行う多機関協働推進員の人件費を計上しています。

（単位：千円）

予算区分	３款１項１目　社会福祉総務費			所管部署	福祉課	
事業区分	生活困窮者自立支援事業費					
当初予算額　区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	40,855	27,035	1,837			11,983
前年度	41,450	27,561	1,750			12,139
概要	失業、傷病、ひきこもりなど、様々な要因により生活困窮に陥った方の自立に向け、生活と就労に関する相談支援を行い、家計の改善支援や、就職活動を支える住居確保給付金の給付、無料職業紹介と一般就労に向けた就労準備支援につなげます。 また、ひきこもり状態にある方などには、アウトリーチなどにより継続的に支援を行うとともに、緊急に衣食住の確保が必要な方には、一定期間、衣食住などの日常生活に必要な支援を行います。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］４　地域福祉 ［重点］２－２　一人ひとりに応じた支援を受けることができる体制づくり				
	生活困窮者自立支援事業委託料 （生活困窮者自立相談支援事業、家計改善支援事業） 就労準備支援事業委託料 アウトリーチ等継続的支援事業委託料 住居確保給付金 一時生活支援事業給付費	24,700 6,600 7,350 1,800 392				

（単位：千円）

予算区分	３款１項２目　障害者福祉費			所管部署	福祉課	
事業区分	障害者福祉事業費					
当初予算額　区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,961,322	844,398	415,940		4,000	696,984
前年度	1,702,731	716,304	352,161		4,000	630,266
概要	障害者総合支援法に基づき、障がいのある人の日常生活や社会生活を支援するため、自立支援給付費など、各種障がい福祉サービスを支給するとともに、障がい者相談支援の中核機能を担う障がい者相談支援センターの体制強化を図ります。 また、第５次障がい者計画策定（令和９年度～14年度）に向け、障がいのある人の現状や意見などを把握するため、障害者手帳の所持者に対する市民アンケート調査を実施します。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］４　地域福祉 ［重点］２－１　共に支え合う地域づくり				
	障がい者相談支援事業委託料 地域活動支援センター事業委託料 ☆ 障がい者計画アンケート調査委託料 自立支援給付費 補装具給付費 自立支援医療給付費 日常生活用具給付費 福祉手当 福祉タクシー基本運賃扶助費 リフト付タクシー運賃扶助費	43,450 8,500 1,650 1,498,789 11,536 72,444 21,272 164,908 4,680 11,907				

（単位：千円）

予算区分	３款１項３目　高齢者福祉費			所管部署	長寿課	
事業区分	高齢者福祉事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	57,226				1,926	55,300
前年度	56,965	20	10		1,856	55,079

概要

知多市高齢者保健福祉計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らすことができるように、高齢者とその家族の在宅生活を支援するサービスを提供します。

第９次高齢者保健福祉計画（令和９年度～14年度）に向け、高齢者保健福祉施策に関するニーズを把握するため、40歳以上の市民に対するアンケート調査を実施します。

主な内容（☆印は新規項目）

総合計画	
［分野］５　高齢者福祉	
［重点］２－１　共に支え合う地域づくり	
食事サービス事業委託料	14,336
☆ 高齢者保健福祉計画アンケート調査委託料	1,312
高齢者デジタル活用推進委託料	500
高齢者個別避難計画作成委託料	70
家族介護用品給付費	1,344
福祉タクシー基本運賃扶助費	3,780
リフト付タクシー運賃扶助費	10,824
難聴高齢者補聴器購入給付費	500

（単位：千円）

予算区分	３款１項３目　高齢者福祉費			所管部署	長寿課	
事業区分	介護保険事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,306,445				154,675	1,151,770
前年度	1,218,125				139,593	1,078,532

概要

介護保険法に基づく地域包括ケアシステム構築に向け、地域の多様な主体によるサービスを提供する生活支援体制の整備を進めるため、生活支援コーディネーターを中心に、地域における高齢者の居場所づくり及び地域資源の開発に取り組みます。また、地域課題に詳しく、課題解決に意欲的なＮＰＯ法人などと連携し、地域課題の解決に主体的に取り組む人材の発掘・育成を進めます。

知多北部広域連合による介護保険事業の円滑な運営を支援するため、法定負担分を始めとする必要な経費を負担します。

主な内容（☆印は新規項目）

総合計画	
［分野］５　高齢者福祉	
［重点］２－１　共に支え合う地域づくり	
包括支援協議体委員報償金	228
生活支援体制整備事業委託料	20,800
就労的活動支援事業委託料	3,600
包括的支援事業委託料	105,500
地域活動人材育成事業委託料	6,000
介護予防・日常生活支援推進事業補助金	6,447
知多北部広域連合負担金	1,163,511

（単位：千円）

予算区分	３款１項４目　高齢者福祉施設費			所管部署	長寿課	
事業区分	高齢者福祉施設整備費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	57,402		57,402			0
前年度	75,800			68,200		7,600
概要	介護を必要としても住み慣れた地域で生活が継続できるよう、介護施設、地域介護拠点等の整備及び質の高いサービスを提供するための体制整備を促進します。 介護保険事業計画に基づき介護施設を整備する事業者へ補助金を交付します。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］５　高齢者福祉				
		［重点］２－１　共に支え合う地域づくり				
	☆ 介護施設等整備事業費補助金					57,402

（単位：千円）

予算区分	３款２項１目　児童福祉総務費			所管部署	子ども若者支援課	
事業区分	児童福祉事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	3,055,437	2,110,712	384,189		1,107	559,429
前年度	2,530,961	1,609,571	369,683		1	551,706
概要	国のこども未来戦略に基づき、ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化のため、児童手当の所得制限を撤廃し、対象児童を高校生まで拡大して実施します。 対象児童一人当たり月2,500円を支給する遺児手当の旧制度対象者について、令和８年度から新制度へ完全移行するため、７年度末に残額の一括支給を実施します。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１　子ども・若者				
		［重点］１－１　子育てしやすい地域づくり				
	児童手当					2,010,000
	児童扶養手当					206,412
	遺児手当					24,863
	ひとり親家庭等自立支援給付費					8,512
	児童発達支援給付費					783,761

（単位：千円）

予算区分	３款２項１目　児童福祉総務費			所管部署	子ども若者支援課	
事業区分	児童虐待・ＤＶ対策事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	108,379	81,107	13,676		43	13,553
前年度	99,385	53,099	23,101		43	23,142
概要	こども家庭センターを中心に関係機関と連携し、すべての子どものいる家庭及び妊産婦について状況の把握に努め、必要な支援へとつなげるとともに、学校や家庭が居場所となりづらい子どもに安心できる居場所を提供する児童育成支援拠点事業などを実施します。 また、妊婦の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減し、子どもの保健や福祉の向上を図るため、妊婦支援給付金を給付します。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１　子ども・若者 ［重点］２－２　一人ひとりに応じた支援を受けることができる体制づくり				
	児童育成支援拠点事業委託料					8,200
	子育て短期支援事業委託料					208
	親子関係形成支援事業委託料					1,531
	子育て世帯訪問支援事業委託料					880
	☆ 妊婦支援給付金					50,500

（単位：千円）

予算区分	３款２項２目　子ども子育て支援費			所管部署	子ども若者支援課	
事業区分	放課後子ども総合プラン事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	237,057	46,980	57,848		70,554	61,675
前年度	231,947	34,800	45,533		64,317	87,297
概要	児童の健全育成及び放課後の居場所づくりのため、小学校の施設などを活用し、放課後子ども教室と放課後児童クラブを一体的に実施するとともに、直営で運営する放課後子ども教室について、持続可能な運営に向け、放課後児童クラブとの一体的な委託化に取り組みます。 保護者の多様なニーズに対応するため、ＮＰＯや民間事業者などが実施する放課後児童クラブに補助金を交付し、事業支援を行います。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１　子ども・若者 ［重点］１－１　子育てしやすい地域づくり				
	会計年度任用職員報酬 （放課後子ども総合プランコーディネーターなど）					25,243
	放課後子ども教室事業委託料					1,212
	放課後児童クラブ運営業務委託料					196,848
	放課後児童健全育成事業費補助金					5,200

（単位：千円）

予算区分	３款２項２目　子ども子育て支援費			所管部署	子ども若者支援課	
事業区分	こども未来館整備費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	69,300			62,300	7,000	0
前年度						
概要	こども未来館の設備機能保持のため、開館当初に設置された空調設備の改修工事を実施します。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１　子ども・若者				
		［重点］１－１　子育てしやすい地域づくり				
	☆ こども未来館空調設備改修工事設計監理委託料					5,300
	☆ こども未来館空調設備改修工事費					64,000

（単位：千円）

予算区分	３款２項６目　保育教育費			所管部署	幼児保育課	
事業区分	保育園運営費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	858,415	2,582	8,944		136,181	710,708
前年度	849,019	1,703	8,721		132,332	706,263
概要	知多市子ども・子育て支援事業計画に基づき、公立保育園のクラス編成・定員を見直し、保育士などを適正に配置することで、全10園、総定員1,224人の公立保育園の運営を行います。 発達状況などにより個別の配慮の必要な児童が、きめ細やかな支援を受けて徐々に集団生活になじめるよう、特別支援クラスによる支援を実施します。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１　子ども・若者				
		［重点］１－１　子育てしやすい地域づくり				
	会計年度任用職員報酬 （産休・育休代替保育士、特別な配慮の必要な児童に対応する補充保育士、看護師、保育園事務員、保育園用務員など）					442,079
	給食調理委託料 （委託園：寺本、八幡、佐布里、つつじが丘、新知、岡田西、日長台、新舞子、南粕谷）					153,371
	☆ 保育システム使用料（登降園管理機能）					80

（単位：千円）

予算区分	３款２項６目　保育教育費			所管部署	幼児保育課	
事業区分	保育園整備費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	32,500			29,200	3,300	0
前年度	67,600			54,000	13,600	0
概要	園児の安全な保育環境を維持するため、新田保育園の老朽化した空調設備の改修工事を行います。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１　子ども・若者				
		［重点］１－１　子育てしやすい地域づくり				
	☆ 新田保育園空調設備改修工事費					32,500

（単位：千円）

予算区分	３款２項６目　保育教育費			所管部署	幼児保育課	
事業区分	こども園運営費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	56,808	3,891	3,876		6,419	42,622
前年度						
概要	知多市保育所等再整備計画2020に基づき、令和７年４月に梅が丘幼稚園を幼保連携型認定こども園「梅が丘こども園」に移行します。 教育と保育を一体的に行う認定こども園とすることで保育所機能を加え、保育需要の高い３歳未満児を含む97人の園児を受け入れます。 また、認定こども園として必要となる給食を自園調理方式により提供します。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１　子ども・若者				
		［重点］１－１　子育てしやすい地域づくり				
	☆ 会計年度任用職員報酬 （担任保育教諭、特別な配慮の必要な児童に対応する補助保育教諭など）					24,779
	☆ 給食調理委託料					16,131
	☆ 保育システム使用料（登降園管理機能）					20

（単位：千円）

予算区分	３款２項６目　保育教育費			所管部署	幼児保育課	
事業区分	民間保育教育事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,309,472	566,560	338,153		66,292	338,467
前年度	824,283	348,348	219,691		45,636	210,608
概要	民間事業者が運営する保育所などに対し、運営費の給付や補助による支援を行います。 幼児教育・保育の無償化の対象とならない自然体験活動など、多様な集団活動事業を利用する保護者に対し、利用料の補助を行います。					
主な内容 （☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１　子ども・若者 ［重点］１－１　子育てしやすい地域づくり				
	民間保育所保育委託料					623,197
	民間保育所等運営事業補助金					14,146
	保育補助者雇上強化事業費補助金					42,315
	多様な集団活動事業等利用支援事業交付金					2,080
	教育・保育給付費					422,399
	子育て支援施設等利用給付費					4,523

（単位：千円）

予算区分	３款２項７目　やまもも園費			所管部署	幼児保育課	
事業区分	やまもも園運営費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	81,665				44,574	37,091
前年度	92,614				37,696	54,918
概要	やまもも園に通う児童に対し、専門性の高い療育の機会を提供するため、言語聴覚士や理学療法士による関わりを行います。					
主な内容 （☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１　子ども・若者 ［重点］１－１　子育てしやすい地域づくり				
	会計年度任用職員報酬 （療育指導保育士、看護師、言語聴覚士など）					40,552
	療育指導謝礼金 （臨床心理士、音楽療法士、理学療法士）					5,016

（単位：千円）

予算区分	３款３項１目　若者女性支援費			所管部署	子ども若者支援課	
事業区分	若者支援事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	8,565	2,227				6,338
前年度						
概要	ひきこもりや不登校など社会生活に困難を抱える若者について、若者支援センターを中心に支援するとともに、社会を支える一員としてその責任を自覚する機会とするため、二十歳のつどいを出席する若者自らで構成する実行委員会に委託し開催します。 また、知多半島全体で出会いや独身者の仲間づくりを応援するため、５市５町で連携し出会いの場を創出する知多半島で縁むすびプロジェクトを実施します。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１　子ども・若者 ［重点］２－１　共に支え合う地域づくり				
	若者支援センター事業委託料					5,000
	二十歳のつどい開催委託料					2,900
	☆ 知多半島で縁むすびプロジェクト負担金					243

（単位：千円）

予算区分	３款５項１目　福祉医療費			所管部署	保険医療課	
事業区分	福祉医療事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,094,932	2,400	287,259		105,950	699,323
前年度	1,039,023	2,400	304,794		74,387	657,442
概要	身体的、社会的弱者である子ども、障がい者、母子家庭等、精神障がい者、後期高齢者福祉医療対象者に対して、健康保持及び経済的負担軽減を図るため、保険診療の自己負担分を助成します。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］９　健康 ［重点］２－２　一人ひとりに応じた支援を受けることができる体制づくり				
	子ども医療費					544,170
	障害者医療費					168,300
	母子家庭等医療費					56,540
	精神障害者医療費					110,167
	後期高齢者福祉医療費					194,311
	未熟児養育医療費					6,000

４款　衛生費

（単位：千円）

予算区分	４款１項２目　予防費			所管部署	健康推進課	
事業区分	予防事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	405,700	3,202	3,774			398,724
前年度	298,937	1,153	3,666			294,118
概要	予防接種法などに基づき、感染症の発生・重症化・まん延防止のため、各種の予防接種を行います。予防接種実施に当たっては、接種機会の確保のため、県の広域事業に対応します。 令和７年４月１日から帯状疱疹ワクチン接種が定期接種化されることに伴い、接種体制を整備するとともに、65歳の方に対して、滞りなく接種ができるよう情報提供をします。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］９　健康 ［重点］２－５　生涯を通じた健康づくり				
	予防接種委託料					375,013
	（子どもの定期予防接種委託）					(179,783)
	（高齢者インフルエンザ予防接種委託）					(58,740)
	（高齢者コロナワクチン予防接種委託）					(98,088)
	☆（帯状疱疹ワクチン接種委託料）					(27,268)
	☆ 帯状疱疹ワクチン接種関連事業費					1,369
	（健康管理システム改修委託料、予防接種費補助金など）					

（単位：千円）

予算区分	４款１項３目　地域保健費			所管部署	健康推進課	
事業区分	健康推進事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	11,441		655		1,516	9,270
前年度	14,279		853		963	12,463
概要	みんなで健康ちたプラン（第３次健康日本21ちた計画及び第２次知多市自殺対策計画）に基づき、地域や職域などと連携し、市民全体の健康増進への機運の醸成を図るため、健康グランプリを開催します。 自殺対策計画に基づき、相談体制の強化やゲートキーパー養成講座を開催します。 健康増進施設の事業主体である西知多医療厚生組合に対して、施設運営に係る事業費を負担します。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］９　健康 ［重点］２－５　生涯を通じた健康づくり				
	講師謝礼金（ゲートキーパー養成講座、こころの健康相談など）					519
	☆ 健康グランプリ関連事業費					2,013
	（健康グランプリ記念品代、健康グランプリ表彰式・健康講演会委託料など）					
	メンタルヘルスチェックシステム使用料					74
	西知多医療厚生組合負担金（健康増進施設）					7,107

（単位：千円）

予算区分	４款２項１目　環境衛生総務費			所管部署	環境政策課	
事業区分	斎場等整備費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	15,400				6,400	9,000
前年度	4,500				4,500	0

概要	亡くなった後に家族に迷惑をかけたくない、お墓の維持に手間をかけられないといった利用者ニーズに対応し、知多墓園の合葬式墓地を拡張するため、基本設計と実施設計を行います。 また、施設の長寿命化により斎場業務の安定的な運営を図るため、火葬炉の定期的な改修を行います。
主な内容 （☆印は新規項目）	総合計画　［分野］１６　環境 ［重点］ ☆ 合葬式墓地整備工事設計委託料　9,000 火葬炉改修工事費　6,400 （二次再燃焼室耐火物補修５基【あ～お号炉】、 耐火台車上部交換１台【い号炉】、 主燃バーナー部品取替７基【あ～お号炉、動物炉】）

（単位：千円）

予算区分	４款２項２目　環境政策費			所管部署	環境政策課	
事業区分	環境保全・美化事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	34,853		9,049		15	25,789
前年度	36,749		3,512		15	33,222

概要	環境基本計画の基本理念「つくる、つたえる、つなぐ　～未来に続く　ふるさと知多～」のもと、環境に配慮した持続可能な地域づくりと人材づくりを進めます。 市民・事業者の二酸化炭素排出量削減を支援する補助金制度を継続するとともに、水素の利用を拡大し、産業部門における二酸化炭素排出量の削減を促進するため、事業者向けに燃料電池自動車購入費の補助金制度を創設します。 また、市役所の事務や事業から排出される二酸化炭素排出量を削減するため、「ゼロカーボン庁内行動計画」に基づく取組を進めます。
主な内容 （☆印は新規項目）	総合計画　［分野］１６　環境 ［重点］ 環境測定委託料　6,272 （大気中ダイオキシン類分析、河川・海域水質分析、自動車騒音常時監視など） 環境学習講座開催委託料　420 ゼロカーボンシティちた推進パートナーシップ制度運営支援委託料　500 住宅用ゼロカーボンシティ推進設備導入促進補助金　18,900 個人用次世代自動車購入費補助金　4,000 ☆ 商用燃料電池自動車購入費補助金　2,400 省エネ最適化診断支援事業補助金　256

（単位：千円）

予算区分	４款３項１目　ごみ対策費				所管部署	ごみ対策課
事業区分	ごみ対策事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	77,546		1,054		40,500	35,992
前年度	92,386		869		45,600	45,917
概要	ごみの減量と資源化を推進するため、家庭系収集ごみ有料化を継続し、市民のごみに対する意識の向上を図ります。 生ごみの減量を推進するため、引き続きＥＭ処理剤（アスパ）を希望者に配布します。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１６　環境				
		［重点］				
	消耗品費（ＥＭ処理剤分）					1,430
	指定ごみ袋販売等委託料					73,296
	ごみと資源の分別アプリケーション使用料					172

（単位：千円）

予算区分	４款３項１目　ごみ対策費				所管部署	ごみ対策課
事業区分	清掃センター整備費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	676,960	180,027		426,600		70,333
前年度	17,006	3,597		12,000		1,409
概要	老朽化及び災害などによる周辺施設への被害防止のため、稼働を終了した清掃センターを速やかに解体します。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１６　環境				
		［重点］				
	☆ 旧清掃センター解体工事監理委託料					17,160
	☆ 旧清掃センター解体工事費					659,800

（単位：千円）

予算区分	４款３項２目　資源リサイクル費			所管部署	ごみ対策課	
事業区分	資源回収選別費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	197,500				48,509	148,991
前年度	239,685				57,158	182,527
概要	資源を有効に利用するため、資源回収を継続して実施するとともに、回収した資源をリサイクルし、資源化を推進します。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１６　環境				
		［重点］				
	資源回収選別委託料					16,507
	資源回収委託料（プラスチック類の回収業務）					69,600
	プラスチック類処理委託料					37,200
	再商品化実施委託料					1,097
	硬質プラスチック製品処理委託料					2,918
	ガラスびん中間処理委託料					7,777
	木製家具処分委託料					1,386
	剪定枝処理委託料					3,520
	刈草処理委託料					6,006
	☆ 小型充電式電池絶縁委託料					193

（単位：千円）

予算区分	４款３項３目　し尿処理費			所管部署	環境政策課	
事業区分	し尿処理費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	58,008	834	333		10,408	46,433
前年度	62,516	4,039	1,615		8,496	48,366
概要	し尿のくみ取り及び処理を適切に実施し、清潔で快適な生活環境の実現を図るとともに、汚水処理施設の早期整備を実現させるため、国・県の補助金を活用した合併処理浄化槽設置に対する補助制度により、合併処理浄化槽への転換を促進します。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１６　環境				
		［重点］				
	し尿くみ取り委託料					15,432
	し尿くみ取り管理システム保守委託料					689
	西知多医療厚生組合負担金（し尿処理）					40,179
	愛知県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金					40
	浄化槽設置費補助金					1,668
	（設置費、配管工事費、撤去費２基分）					

５款　労働費

（単位：千円）

予算区分	５款１項１目　労働諸費			所管部署	商工振興課	
事業区分	雇用対策事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	28,228		2,250			25,978
前年度	28,042		2,250			25,792

概要

市内企業の魅力を発信するイベント「知多市ＤＥはたらく」を開催し、企業の知名度及び市内企業への就職意欲の向上を図ります。

市民の就業機会を確保するため、ハローワーク半田と連携し、知多市ふるさとハローワークの運営を支援します。

高齢者の就業支援及び社会参加推進のため、シルバー人材センターを支援します。

ＵＩＪターンの促進や地方の担い手不足対策として、首都圏から中小企業への就業などを目的に市内に移住した方を支援します。

主な内容（☆印は新規項目）

総合計画：［分野］１２　商工業
［重点］３－２　新たなしごとの場づくり

消耗品費（イベント開催のための物品購入）	12
会場等借上料（イベント開催のための施設利用料など）	97
シルバー人材センター補助金	22,000
首都圏人材確保支援事業交付金	3,000

６款　農林水産業費

（単位：千円）

予算区分	６款１項３目　農業振興費			所管部署	農業振興課	
事業区分	営農推進事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	6,974		2,700		11	4,263
前年度	6,512		2,403		27	4,082

概要

農業経営の安定と農地の有効利用を図るため、営農推進団体の行う生産の安定・向上のための活動支援、鳥獣による農作物被害防止対策、農業の担い手への農地集積などを行います。

認定農業者の経営改善や規模拡大の取組を支援するため、認定農業者が行う設備投資に対して補助を行います。

地域農業の活性化を図るため、特産物である佐布里梅の生産奨励、知多ペコロスの普及活動及びタマネギ、フキの生産力向上のための取組を支援します。

主な内容（☆印は新規項目）

総合計画：［分野］１３　農業
［重点］

有害鳥類捕獲委託料	738
営農推進団体事業補助金	609
特産物奨励事業補助金	191
畑作振興事業補助金	360
農畜産物生産振興事業補助金	800
佐布里梅生産奨励交付金	250
農地流動化奨励交付金	120

（単位：千円）

予算区分	６款１項４目　土地改良事業費			所管部署	農業振興課	
事業区分	土地改良施設整備費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	49,551		22,490	10,700		16,361
前年度	153,374		10,680	25,500	64,960	52,234
概要	農業者の農地の効率的な活用と生産性の向上及び農業経営の安定のため、農業用ため池や農道、排水機場などの土地改良施設の整備を進めます。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１３　農業				
		［重点］				
	日長地区土地改良事業基礎資料作成委託料 800 （日長地区土地改良事業基礎資料の作成） 土地改良施設整備工事費 41,300 （長峯工区農道の舗装工事、旭工区排水路の底張工事、石根下池堤体の漏水対策工事） 防災ダム事業負担金 4,730 （県営事業：種廻間池堤体の耐震対策工事）					

７款　商工費

（単位：千円）

予算区分	７款１項２目　商工振興費			所管部署	商工振興課	
事業区分	商工振興事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	132,258				106,001	26,257
前年度	137,863				106,001	31,862
概要	市内中小事業者の活性化及び商工業の振興を図るため、商工会を支援します。 中小企業者の経営基盤の安定を図るため、融資を受ける際に発生する信用保証料及び利子を補助します。 市内中小企業者による設備投資、販路開拓、人材採用・育成事業に対する補助を行うことで、事業者の新たな取組を支援します。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１２　商工業				
		［重点］３－１　にぎわいの拠点づくり ３－４　新たなチャレンジを創出するまちづくり				
	知多市商工会事業補助金 19,000 小規模企業等振興資金融資保証料補助金 3,000 創業等支援資金融資保証料補助金 882 小規模事業者経営改善資金融資利子補給補助金 460 がんばる中小企業応援補助金 1,275					

（単位：千円）

予算区分	7款1項2目　商工振興費			所管部署	商工振興課	
事業区分	プレミアム付商品券事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	463,770	102,770	21,000		340,000	0
前年度						
概要	物価高騰の影響を受けた家計の負担軽減や市内事業者を支援するため、プレミアム付電子商品券を発行します。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１２　商工業				
		［重点］３－１　にぎわいの拠点づくり				
		［重点］３－４　新たなチャレンジを創出するまちづくり				
	☆ プレミアム付商品券事業委託料 （商品券の作成・広報・販売・換金・コールセンターの運営等）					463,170
	☆ チラシ配布委託料					400
	☆ 会場等借上料					200

（単位：千円）

予算区分	7款1項2目　商工振興費			所管部署	商工振興課	
事業区分	産業振興事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	85,304					85,304
前年度	46,033					46,033
概要	知多市産業立地促進条例に基づき、雇用の場の確保や市内産業活性化のため、工場の新設や増設を行った企業に対して産業立地奨励金を交付します。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１２　商工業				
		［重点］３－２　新たなしごとの場づくり				
	産業立地奨励金 （工場等新設奨励金２件、工場等増設奨励金２件）					85,116

（単位：千円）

予算区分	7款1項3目　観光費			所管部署	商工振興課	
事業区分	観光振興事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	55,852					55,852
前年度	50,792					50,792
概要	佐布里池梅まつりや新舞子ビーチフェスティバル花火大会など、本市の魅力を活かしたイベントを開催し、にぎわいを創出することで、観光による経済の好循環を生み出し、地域の活性化につなげます。 観光協会や商工会、事業者などと連携、協働して観光振興に取り組むとともに、ＳＮＳなどを活用し、本市の観光資源の魅力を発信します。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１８　観光				
		［重点］３－５　観光に活かすことができる魅力づくり				
	佐布里池梅まつり開催委託料					9,464
	新舞子ビーチフェスティバル開催委託料					19,770
	観光人材育成事業委託料					100
	知多半島観光圏協議会負担金					662
	あいち観光動態ウォッチャー負担金					55
	知多市観光協会事業補助金					22,790

８款　土木費

（単位：千円）

予算区分	8款2項3目　道路橋りょう新設改良費			所管部署	土木課	
事業区分	道路新設改良費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	473,586	72,699	66,045	149,200	61,827	123,815
前年度	427,091	5,000	20,238	119,200	159,726	122,927
概要	西知多道路の整備に伴う市道整備のための用地取得などを行うほか、安全で円滑な道路交通網を確保するため、主要道路や生活道路の整備を行います。 防災や安全・円滑な交通を確保しつつ、新庁舎及び新朝倉駅前駐車場に電力線や通信線を引き込むため、市道１０５０３号線他１路線において、無電柱化施設の整備を行います。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１５　都市基盤				
		［重点］３－１　にぎわいの拠点づくり				
	無電柱施設整備工事委託料（☆１０５０３号線他１路線）					31,000
	道路維持工事費					55,000
	市道舗装工事費					153,800
	（☆旭桃台線、☆八幡新町線、☆北浜金沢線、☆粕谷台線など）					
	市道排水対策工事費（新舞子第４排水区など）					52,000
	市道新設改良工事費（☆１０５０３号線他１路線）					85,000
	市道新設改良用地購入費					24,814
	（西知多道路関連、知多東浦線関連、薬師前線など）					
	市道新設改良物件等補償費					33,000
	（西知多道路関連、知多東浦線関連）					

（単位：千円）

予算区分	８款２項３目　道路橋りょう新設改良費			所管部署	土木課	
事業区分	橋りょう新設改良費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	224,850	54,450	42,750	103,900		23,750
前年度	263,702		66,600	164,600		32,502
概要	知多市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、安全で円滑な通行を確保するため朝倉橋の補修を行います。 知多信濃川東部土地区画整理事業に関連し、二級河川信濃川に架かる三ツ又橋の移設整備を行います。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１１　市街地整備				
		［重点］３－１　にぎわいの拠点づくり				
	☆ 橋りょう維持工事費（朝倉橋）					110,000
	橋りょう新設改良工事監理委託料（三ツ又橋）					7,800
	橋りょう新設改良工事費（三ツ又橋）					95,000

（単位：千円）

予算区分	８款４項１目　都市計画総務費			所管部署	都市計画課	
事業区分	都市計画推進事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,768	1,100				1,668
前年度						
概要	立地適正化計画の策定から５年が経過し、中間評価の時期を迎えるため、令和７年時点の評価をし、その結果から課題分析を行い、目標値及び施策等の再検討を行います。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１１　市街地整備				
		［重点］３－１　にぎわいの拠点づくり				
	☆ 立地適正化計画策定委託料					2,750

（単位：千円）

予算区分	８款４項２目　市街地整備費			所管部署	都市計画課	
事業区分	朝倉駅周辺整備事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	59,887	5,500		45,000		9,387
前年度	19,168					19,168

概要	中街区では、令和９年度の供用開始に向け、朝倉駅前立体駐車場の整備を行います。 北街区では、「商業・交流・にぎわい拠点」の整備に向けた準備を進め、朝倉駅周辺整備事業全体の着実な事業推進を図ります。
主な内容 （☆印は新規項目）	総合計画　［分野］１１　市街地整備 ［重点］３－１　にぎわいの拠点づくり ☆ 北街区整備公募資料作成支援委託料　9,000 ☆ 朝倉駅前駐車場整備工事設計委託料　17,500 ☆ 朝倉駅前駐車場整備工事費　33,000

（単位：千円）

予算区分	８款５項１目　建築総務費			所管部署	都市計画課	
事業区分	民間住宅耐震改修費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	15,300	7,650	3,825			3,825
前年度	18,000	9,000	4,500			4,500

概要	大規模地震に対する建築物の安全性の向上と災害に強いまちづくりのため、昭和56年以前に建てられた住宅の耐震化が促進されるよう、市民へ積極的な啓発を行うとともに、耐震改修費などの補助を行います。
主な内容 （☆印は新規項目）	総合計画　［分野］７　防災・安全 ［重点］２－４　災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり 民間木造住宅耐震改修費等補助金　15,300 木造住宅耐震改修工事（1,000千円／戸×８戸） 段階的耐震改修工事（600千円／戸×２戸） 耐震シェルター整備工事（300千円／戸×２戸） 木造住宅除却工事（200千円／戸×20戸） ブロック塀等除却工事（100千円／件×15件） ※ この他、大規模盛土造成地における宅地耐震化や民間住宅の耐震化について「民間住宅耐震化推進事業費」に次の経費を計上しています。 ☆ 大規模盛土対策詳細地盤調査委託料　16,000 民間木造住宅耐震診断委託料（70戸の無料診断）　3,304 民間非木造住宅耐震診断費補助金（1,800千円／棟）　1,800

（単位：千円）

予算区分	８款６項１目　緑と花の推進費			所管部署	緑と花の推進課	
事業区分	緑と花の推進事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	13,585		3,561		2,515	7,509
前年度	14,006		5,680		781	7,545
概要	緑園都市として暮らしの中で緑と花を感じることができる環境をつくるため、花いっぱい運動を実践する緑と花のまちづくりサポーターを支援するとともに、花壇コンクールの開催、記念樹配布事業などにより、市民緑化及び地域緑化を推進します。 市民や事業者が行う敷地内緑化を支援するとともに、自然環境の保全などを目的とした各種講座を開催します。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１４　公園・緑地 ［重点］３－３　緑と花に包まれた住環境づくり				
	花壇コンクール賞品代					90
	消耗品費（花いっぱい運動用資材、記念樹配布用樹木など）					1,563
	佐布里水源の森づくり講座開催委託料					340
	緑と花のまちづくりサポーター養成講座開催委託料					170
	森林病害虫防除委託料					2,077
	都市緑化推進事業補助金（市民や事業者が行う敷地内緑化）					3,000
	保存樹保護事業補助金					200
	保存樹等維持管理交付金					400

（単位：千円）

予算区分	８款６項２目　公園費			所管部署	緑と花の推進課	
事業区分	公園等管理費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	409,804				14,953	394,851
前年度	295,988				7,279	288,709
概要	市民にとって快適でうるおいのある空間を提供するため、公園緑地を適切に管理します。 旭公園、七曲公園に新たに指定管理制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で効果的なサービスの提供と市民の利便性の向上を図ります。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１４　公園・緑地 ［重点］３－３　緑と花に包まれた住環境づくり				
	☆ 旭公園指定管理料					71,500
	知多運動公園指定管理料					43,880
	☆ 佐布里緑と花のふれあい公園・七曲公園指定管理料					111,000
	公園管理委託料					3,427
	公園緑地維持管理委託料					107,226
	公園遊具点検委託料					7,800

（単位：千円）

予算区分	８款６項２目　公園費			所管部署	緑と花の推進課	
事業区分	公園等整備費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	119,973	25,200	10,000	63,000	11,000	10,773
前年度	127,457	23,213	6,600	50,000	19,000	28,644

概要

魅力ある住環境を形成するため、土地区画整理事業に合わせ、信濃川東部地区の公園整備工事を行います。

公園施設長寿命化計画に基づき、公園の遊具や安全性を確保しつつ、長期使用を可能とするため、旭公園、七曲公園の遊具の更新や知多運動公園庭球場の人工芝の張り替えを行います。

主な内容（☆印は新規項目）

総合計画：［分野］１４　公園・緑地
［重点］３－３　緑と花に包まれた住環境づくり

☆ 七曲公園遊具改良工事設計委託料	3,600
公園等遊具改良工事費	22,600
（旭公園・七曲公園遊具更新工事）	
公園等施設改良工事費	89,800
（☆信濃川東部１号公園整備工事、☆知多運動公園庭球場改修工事など）	

９款　消防費

（単位：千円）

予算区分	９款１項１目　常備消防費			所管部署	庶務課	
事業区分	消防・救急事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	139,503		4,908		38,281	96,314
前年度	117,959				33,371	84,588

概要

火災を始めとする各種災害などに迅速かつ適切に対応するため、愛知県消防学校の専門研修などにより、職員の消防に関する知識及び技術の向上を図ります。

消防活動上必要となる免許や資格を取得させることにより、人材育成を図ります。また、ドローン操縦者を育成することで災害現場でドローンを効果的に活用するなど、消防分野のＩＣＴ化を進めます。

複雑多様化する各種災害に確実に対応するため、必要となる各種資器材を買い替え、配備することで消防力の強化を図ります。

知多広域消防指令センターの運営に係る経費についての応分の負担をします。

主な内容（☆印は新規項目）

総合計画：［分野］８　消防・救急
［重点］２－４　災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり

特別旅費（愛知県消防学校、消防大学校）	386
手数料（ドローン操縦免許受験料、乙種４類危険物取扱者試験料等）	1,827
機械器具購入費（消防ホース・空気呼吸器・熱画像直視装置など）	7,489
消防大学校研修負担金	226
消防学校研修負担金	1,910
警防救助研修負担金（ドローン操作講習など）	169
知多広域消防指令センター運営負担金	74,103

（単位：千円）

予算区分	９款１項１目　常備消防費			所管部署	庶務課	
事業区分	消防・救急機器整備費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,832		2,123			709
前年度						
概要	複雑多様化する消防救急業務に確実に対応し、救急隊員のスキル向上を図るため、消防署旭出張所に配備されている高度救命処置訓練人形を更新します。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］８　消防・救急				
		［重点］２－４　災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり				
	☆ 機械器具購入費（高度救命処置訓練用人形）					2,832

（単位：千円）

予算区分	９款１項３目　消防施設費			所管部署	庶務課	
事業区分	消防車両整備費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	61,200		33,028	22,600		5,572
前年度	118,800		84,344			34,456
概要	複雑多様化、大規模長期化及びに頻発する各種災害に対して安全確実に対応するため、常備消防に配備している各種車両を３台更新するとともに、消防団に配備している車両を１台、狭隘な場所でも効果的に活動できるよう小型化したものに更新し、市民の「安全・安心」に寄与します。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］８　消防・救急				
		［重点］２－４　災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり				
	☆ 資機材搬送車購入費					8,800
	☆ 広報車購入費					5,900
	☆ 高規格救急自動車購入費					38,300
	☆ 小型動力ポンプ積載車購入費					8,200

１０款　教育費

（単位：千円）

予算区分	１０款１項３目　学校教育総務費			所管部署	学校教育課	
事業区分	学校教育振興事業費					
当初予算額　区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	203,675		31,367		1,495	170,813
前年度	155,145	862	10,094		1,518	142,671

概要

特別支援教育指導員やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーなどで構成された「専門家チーム」を配置して、児童生徒が安心して学習できるよう支援します。

増加する不登校や虐待案件などのさまざまな問題に直面している児童生徒の課題解決のため、関係機関との連携や支援を行うスクールソーシャルワーカーを増員します。また、障がいのある児童・生徒がきめ細かな支援を受けられるよう、特別支援教育支援員を増員します。

「アクアマリンプラザ」での小学校の水泳授業の充実を図ります。

主な内容（☆印は新規項目）

総合計画　［分野］２　学校教育

［重点］１－２　次代の担い手を育む教育環境づくり

会計年度任用職員報酬等 （特別支援教育支援員） （スクールソーシャルワーカー）	27,571
特別支援教育指導員謝礼金	4,725
水泳指導委託料	21,712

（単位：千円）

予算区分	１０款２項１目　学校管理費			所管部署	学校教育課	
事業区分	小学校管理費					
当初予算額　区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	386,451				1,800	384,651
前年度	404,464	1,750			2,778	399,936

概要

急激に変化する社会の中で、次代を担う子どもたちが豊かな人生を切り拓くことができるよう、新しい時代に求められる資質・能力を育むため、学習基盤としてのＩＣＴ教育環境の整備と効果的な活用を進めます。

主な内容（☆印は新規項目）

総合計画　［分野］２　学校教育

［重点］１－２　次代の担い手を育む教育環境づくり

ＩＣＴ支援委託料	19,875
ＩＣＴ機器保守委託料 （教育用端末保守委託料、電子黒板保守委託料、☆ＩＣＴ機器包括保守委託料）	26,831
ＩＣＴ機器借上料	62,444
※中学校については、「中学校管理費」に次の経費を計上しています。	
ＩＣＴ支援委託料	9,938
ＩＣＴ機器保守委託料 （教育用端末保守委託料、電子黒板保守委託料、☆ＩＣＴ機器包括保守委託料）	13,785
ＩＣＴ機器借上料	32,270

（単位：千円）

予算区分	１０款３項３目　学校建設費			所管部署	学校教育課	
事業区分	中学校建設費					
当初予算額　区　分	事業費	左　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	329,815			321,200		8,615
前年度	11,632			8,700		2,932
概　　要	近年の夏場の猛暑下における熱中症事故を防止し、児童生徒の安全を守るため、学校体育館への空調設備整備を進めます。 令和７年度は中学校３校に空調設備を整備します。					
主な内容 （☆印は新規項目）	総合計画	［分野］２　学校教育				
		［重点］１－２　次代の担い手を育む教育環境づくり				
	☆ 中学校体育館空調設備整備工事監理委託料 （八幡中、知多中、旭南中）					7,315
	☆ 中学校体育館空調設備整備工事費 （八幡中、知多中、旭南中）					288,500

（単位：千円）

予算区分	１０款４項１目　学校給食費			所管部署	学校教育課	
事業区分	学校給食センター運営費					
当初予算額　区　分	事業費	左　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	578,683	24,166			398,755	155,762
前年度	563,143				366,933	196,210
概　　要	食材価格が高騰しているなか、小学校280円、中学校330円の給食費では、学校給食摂取基準に沿った給食の提供が困難なことから、必要な食材費の確保のため、物価高騰対応分を賄材料費に上乗せし、栄養バランスのとれた給食の提供を維持します。					
主な内容 （☆印は新規項目）	総合計画	［分野］２　学校教育				
		［重点］１－２　次代の担い手を育む教育環境づくり				
	賄材料費					424,854
	学校給食調理等委託料					152,792

（単位：千円）

予算区分	１０款５項１目　生涯学習振興費			所管部署	生涯学習スポーツ課	
事業区分	生涯学習施設整備費					
当初予算額　区　分	事業費	左　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	17,400			15,600	1,800	0
前年度						
概　　要	施設設備の適正な維持管理及び利用者の安全を確保するため、老朽化した中央図書館の電気設備（キュービクル）の改修工事を行います。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］３　文化				
		［重点］１－４　学びを楽しむまちづくり				
	☆ 中央図書館電気設備改修工事費					17,400

（単位：千円）

予算区分	１０款５項２目　公民館費			所管部署	生涯学習スポーツ課	
事業区分	公民館運営費					
当初予算額　区　分	事業費	左　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,399				747	652
前年度	558				55	503
概　　要	知多市生涯学習まちづくり推進計画に基づき、少年少女発明クラブの活動を拡充するため、活動を支援します。 各施設及び関連団体が連携し、さらなる生涯学習の輪を広げるため、ふれあいプラザ祭を児童センター、男女共同参画センターと共同で開催します。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］３　文化				
		［重点］１－４　学びを楽しむまちづくり				
	公民館活動推進委員報償金（委員５人分）					100
	ふれあいプラザ祭実施委託料（開催時期：８月31日）					95
	少年少女発明クラブ運営委託料 （市内在住の小学生対象、４月から翌年３月まで毎月１回活動）					1,000

（単位：千円）

予算区分	１０款５項４目　歴史民俗博物館費			所管部署	生涯学習スポーツ課	
事業区分	歴史民俗博物館整備費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	37,500			33,700	3,800	0
前年度	159,300			119,400		39,900
概要	歴史民俗博物館の電気設備機器については、民俗資料館時代に設置された機器が使用さており、老朽化していることから、施設の長寿命化と利用者の安全を確保するため、改修工事を行います。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］３　文化				
		［重点］１－４　学びを楽しむまちづくり				
	☆ 歴史民俗博物館電気設備改修工事設計監理委託料					4,800
	☆ 歴史民俗博物館電気設備改修工事費					32,700

（単位：千円）

予算区分	１０款６項１目　生涯スポーツ振興費			所管部署	生涯学習スポーツ課	
事業区分	生涯スポーツ振興事業費					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	28,909					28,909
前年度	28,016					28,016
概要	中学校の休日の部活動が廃止されるため、ジュニアスポーツ団体への補助金を拡充し、中学生の受け入れを推進します。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１０　スポーツ				
		［重点］２－５　生涯を通じた健康づくり				
	☆ 講師謝礼金（地域クラブ活動指導者講習会）					40
	部活動地域移行・地域連携協議会委員報償金					92
	ジュニアスポーツ推進事業補助金					2,120

（単位：千円）

予算区分	１０款６項１目　生涯スポーツ振興費			所管部署	生涯学習スポーツ課	
事業区分	スポーツ教室・大会事業費					
当初予算額　区　分	事業費	左　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	14,533				5,129	9,404
前年度	14,192				5,129	9,063
概　　要	市民の健康増進と地域活性化のため、佐布里緑と花のふれあい公園をメイン会場、佐布里池周辺をコースとする、ちた梅子マラソンを開催します。 一人ひとりが主体的にスポーツに親しむ習慣を形成するため、ライフステージに応じたスポーツ環境を提供します。					
主な内容 （☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１０　スポーツ				
		［重点］２－５　生涯を通じた健康づくり				
	市民スポーツ大会開催委託料（20種目）　2,215 ジュニアスポーツ大会開催委託料（７種目）　1,297 ちた梅子マラソン開催委託料　10,000 （開催時期：11月16日　場所：佐布里池周辺　参加定員：2,400人）					

（単位：千円）

予算区分	１０款６項２目　生涯スポーツ施設費			所管部署	生涯学習スポーツ課	
事業区分	生涯スポーツ施設整備費					
当初予算額　区　分	事業費	左　の　財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	9,850			8,800	1,050	0
前年度	37,000			27,700		9,300
概　　要	法律に基づき、ＰＣＢ含有機器を処分する必要があるため、市民体育館の電気設備の取替えを行います。					
主な内容 （☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１０　スポーツ				
		［重点］２－５　生涯を通じた健康づくり				
	☆ 市民体育館電気設備改修工事設計監理委託料　1,650 ☆ 市民体育館電気設備改修工事費　8,200					

県事業の市内事業施行概要

道路の整備事業

主要地方道知多東浦線 （都市計画道路知多刈谷線）	八幡字新道、南大平地地内の用地取得及び道路築造工事を進めます。
主要地方道知多東浦線 （自転車歩行者道整備）	八幡字向長曽、茶原下地内の用地取得を進めます。
一般県道大府常滑線	佐布里字長田脇他地内で道路拡幅のため用地測量を進めます。
一般国道２４７号 （都市計画道路西知多道路）	長浦ＩＣから青海ＩＣ（仮称）までの用地取得及び橋梁・道路築造工事を進めます。

河川の整備事業

二級河川日長川	岡田橋から薬師橋までの用地取得、河川改修工事を進めます。

普通建設事業一覧

補助分

（単位：千円）

款	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4	清掃センター整備費	540,081	180,027		324,000		36,054
8	道路新設改良費	145,399	72,699		65,300		7,400
8	橋りょう新設改良費	99,000	54,450		40,000		4,550
8	朝倉駅周辺整備事業費	11,000	5,500		5,500		
8	民間住宅耐震改修費	15,300	7,650	3,825			3,825
8	空家対策事業費	400	200	100			100
8	市営住宅整備費	107,000	53,500		53,500		
8	公園等整備費	50,580	25,200		22,800		2,580
10	中学校施設整備費	14,187	5,895		7,300	900	92
補助分計		982,947	405,121	3,925	518,400	900	54,601

単独分

（単位：千円）

款	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2	庁用車整備費	30,336					30,336
2	財産整備費	4,200					4,200
2	新庁舎整備事業費	3,096,439			2,284,000	761,300	51,139
2	防災設備等整備費	124,814		1,249	121,000		2,565
2	地区公共施設整備費	306					306
3	高齢者福祉施設整備費	57,402		57,402			
3	こども未来館整備費	69,300			62,300	7,000	

単独分　　（単位：千円）

款	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3	保育園整備費	32,500			29,200	3,300	
3	やまもも園整備費	70,000			63,000	7,000	
4	斎場等整備費	15,400				6,400	9,000
4	清掃センター整備費	136,879			102,600		34,279
6	土地改良施設整備費	49,551		22,490	10,700		16,361
8	道路新設改良費	327,683		66,045	83,900	61,827	115,911
8	橋りょう新設改良費	125,850		42,750	63,900		19,200
8	交通安全施設整備費	36,500			13,500		23,000
8	河川等改良費	6,000					6,000
8	市街地整備費	92					92
8	朝倉駅周辺整備事業費	48,887			39,500		9,387
8	市営住宅整備費	2,400				2,400	
8	公園等整備費	69,393		10,000	40,200	11,000	8,193
9	消防・救急機器整備費	2,832		2,123			709
9	消防車両整備費	61,200		33,028	22,600		5,572
10	小学校施設整備費	7,200					7,200
10	中学校施設整備費	1,913				1,600	313
10	中学校建設費	329,815			321,200		8,615
10	学校給食センター整備費	34,640			13,500	1	21,139
10	生涯学習施設整備費	17,400			15,600	1,800	
10	歴史民俗博物館整備費	37,500			33,700	3,800	
10	生涯スポーツ施設整備費	9,850			8,800	1,050	
13	土地取得費	1					1
単独分計		4,806,283		235,087	3,329,200	868,478	373,518

総合計	5,789,230	405,121	239,012	3,847,600	869,378	428,119

4　特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

平成30年度から、県が市とともに国民健康保険事業を運営しています。県は、財政運営の責任主体となり、事業運営の中心的な役割を担います。市は、地域住民に身近な存在として、資格管理、国民健康保険税の賦課・徴収、保険給付、保健事業などを行います。

国民皆保険制度の要である国民健康保険事業を、将来にわたり安定的で持続可能なものとするため、保険税の収納率向上に努めるとともに、特定健康診査や特定保健指導の実施により医療費の抑制を図ります。

国民健康保険事業特別会計予算比較表

歳入　（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度 当初予算額(A)	令和６年度 当初予算額(B)	比　較 (A)－(B)	増減率
１ 国民健康保険税	1,511,436	1,414,003	97,433	6.9
２ 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
３ 国庫支出金	1	11,567	△ 11,566	△ 100.0
４ 県支出金	4,911,897	5,214,706	△ 302,809	△ 5.8
１ 県補助金	4,911,896	5,214,705	△ 302,809	△ 5.8
２ 財政安定化基金交付金	1	1	0	0.0
５ 繰入金	674,157	838,904	△ 164,747	△ 19.6
６ 繰越金	80,000	80,000	0	0.0
７ 諸収入	26,708	29,519	△ 2,811	△ 9.5
１ 延滞金	14,000	20,000	△ 6,000	△ 30.0
２ 市預金利子	606	17	589	3,464.7
３ 雑入	12,102	9,502	2,600	27.4
歳　入　合　計	7,204,200	7,588,700	△ 384,500	△ 5.1

歳出　（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度 当初予算額(A)	令和６年度 当初予算額(B)	比　較 (A)－(B)	増減率
１ 総務費	139,464	143,068	△ 3,604	△ 2.5
１ 総務管理費	122,424	126,897	△ 4,473	△ 3.5
２ 徴税費	16,553	15,616	937	6.0
３ 運営協議会費	297	297	0	0.0
４ 趣旨普及費	190	258	△ 68	△ 26.4
２ 保険給付費	4,823,008	5,123,179	△ 300,171	△ 5.9
１ 療養諸費	4,212,087	4,473,191	△ 261,104	△ 5.8
２ 高額療養費	585,410	621,976	△ 36,566	△ 5.9
３ 移送費	1	1	0	0.0
４ 出産育児諸費	20,009	22,510	△ 2,501	△ 11.1
５ 葬祭諸費	5,500	5,500	0	0.0
６ 傷病手当金	1	1	0	0.0
３ 国民健康保険事業費納付金	2,125,669	2,208,324	△ 82,655	△ 3.7
１ 医療給付費分	1,477,675	1,526,240	△ 48,565	△ 3.2
２ 後期高齢者支援金等分	495,453	524,363	△ 28,910	△ 5.5
３ 介護納付金分	152,541	157,721	△ 5,180	△ 3.3
４ 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
５ 保健事業費	107,463	105,533	1,930	1.8
１ 特定健康診査等事業費	101,007	99,304	1,703	1.7
２ 保健事業費	6,456	6,229	227	3.6
６ 公債費	1	1	0	0.0
７ 諸支出金	5,594	5,594	0	0.0
８ 予備費	3,000	3,000	0	0.0
歳　出　合　計	7,204,200	7,588,700	△ 384,500	△ 5.1

主要施策

（単位：千円）

<table>
<tr><td colspan="2">予算区分</td><td>国民健康保険事業特別会計</td><td colspan="2">所管部署</td><td colspan="2">保険医療課</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業区分</td><td colspan="6">国民健康保険事業</td></tr>
<tr><td rowspan="4">当初予算額</td><td rowspan="2">区　分</td><td rowspan="2">事業費</td><td colspan="5">左　の　財　源　内　訳</td></tr>
<tr><td>国庫支出金</td><td>県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>本年度</td><td>7,204,200</td><td>1</td><td>4,911,896</td><td></td><td>13,334</td><td>2,278,969</td></tr>
<tr><td>前年度</td><td>7,588,700</td><td>11,567</td><td>5,214,705</td><td></td><td>15,001</td><td>2,347,427</td></tr>
<tr><td colspan="2">概　　要</td><td colspan="6">国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病や負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行うとともに、第３期知多市国民健康保険データヘルス計画及び第４期知多市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、40歳から74歳までの被保険者への特定健康診査・特定保健指導の実施、ジェネリック医薬品の普及促進などにより、医療費の抑制に努めます。
赤字削減・解消計画に基づき、国民健康保険税の税率改定を行い、決算補填等目的の法定外一般会計繰入金の削減に努めます。
マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、資格確認書等の一斉更新を行います。
令和８年２月に国保標準システムへ移行します。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="4">主な内容
（☆印は新規項目）</td><td rowspan="3">総 合 計 画</td><td colspan="5">［分野］９　健康</td></tr>
<tr><td colspan="5">［分野］２０　行財政運営</td></tr>
<tr><td colspan="5">［重点］</td></tr>
<tr><td colspan="6">総務事務費　30,131
（☆資格確認書等作成委託料、☆ガバメントクラウド使用料など）
賦課徴収費　16,553
（コンビニエンスストア・スマートフォン収納手数料など）
一般被保険者療養給付費　4,157,760
一般被保険者高額療養費　584,685
国民健康保険事業費納付金　2,125,669
（県が市町村ごとに決定した金額を納付するもの）
特定健康診査事業費　80,373
（特定健康診査受診勧奨委託料など）
特定保健指導事業費　20,634
（特定健康診査の結果に基づいた保健指導の実施）
保健衛生普及事業費　6,456
（レセプト二次点検委託料など）</td></tr>
</table>

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、県内全市町村で組織する愛知県後期高齢者医療広域連合のもと、75歳以上の高齢者などを対象とした医療保険制度の適切な運営を行います。

後期高齢者医療事業特別会計予算比較表

歳入　（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度 当初予算額（Ａ）	令和６年度 当初予算額（Ｂ）	比　較 （Ａ）－（Ｂ）	増減率
１ 後期高齢者医療保険料	1,702,540	1,374,169	328,371	23.9
２ 繰入金	294,875	284,176	10,699	3.8
３ 繰越金	2,000	2,000	0	0.0
４ 諸収入	1,185	1,055	130	12.3
１ 延滞金、加算金及び過料	1	1	0	0.0
２ 償還金及び還付加算金	1,050	1,050	0	0.0
３ 預金利子	133	3	130	4333.3
４ 雑入	1	1	0	0.0
歳　入　合　計	2,000,600	1,661,400	339,200	20.4

歳出　（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度 当初予算額（Ａ）	令和６年度 当初予算額（Ｂ）	比　較 （Ａ）－（Ｂ）	増減率
１ 総務費	36,225	34,727	1,498	4.3
１ 総務管理費	31,499	30,720	779	2.5
２ 徴収費	4,726	4,007	719	17.9
２ 後期高齢者医療広域連合納付金	1,961,324	1,623,622	337,702	20.8
３ 公債費	1	1	0	0.0
４ 諸支出金	1,050	1,050	0	0.0
５ 予備費	2,000	2,000	0	0.0
歳　出　合　計	2,000,600	1,661,400	339,200	20.4

主要施策

（単位：千円）

予算区分	後期高齢者医療事業特別会計			所管部署	保険医療課	
事業区分	後期高齢者医療事業					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,000,600				1,959,284	41,316
前年度	1,661,400				1,622,064	39,336
概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳（一定の障がいのある方は65歳）以上の高齢者を対象とし、将来にわたり安定的で持続可能な医療保険サービスの提供のため、運営主体となる愛知県後期高齢者医療広域連合と連携して、適切な運営を行うとともに、制度趣旨の普及に努めます。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］２０　行財政運営				
		［重点］				
	総務事務費					17,739
	保険料徴収事務費					4,726
	後期高齢者医療広域連合納付金 （収納した保険料等を広域連合へ納付）					1,961,324

5　企業会計

(1) 水道事業会計

給水戸数37,400戸、年間総給水量8,989,000㎥を見込み、知多市新水道ビジョンに基づき、水道水の安定供給を図るため、地震対策や老朽化対策を計画的に進めます。

また、施設や水質の適正な管理により安全で良質な水道水を維持します。

水道事業会計予算比較表

① 収益的収入及び支出

収　入　　（単位：千円、%）

区　　分	令和７年度 当初予算額(A)	令和６年度 当初予算額(B)	比　較 (A)－(B)	増減率
1 水道事業収益	1,370,700	1,438,400	△ 67,700	△ 4.7
1 営業収益	1,225,255	1,293,528	△ 68,273	△ 5.3
2 営業外収益	145,443	144,870	573	0.4
3 特別利益	2	2	0	0.0

支　出　　（単位：千円、%）

区　　分	令和７年度 当初予算額(A)	令和６年度 当初予算額(B)	比　較 (A)－(B)	増減率
1 水道事業費用	1,249,000	1,285,100	△ 36,100	△ 2.8
1 営業費用	1,222,069	1,263,782	△ 41,713	△ 3.3
2 営業外費用	24,680	17,817	6,863	38.5
3 特別損失	251	1,501	△ 1,250	△ 83.3
4 予備費	2,000	2,000	0	0.0

② 資本的収入及び支出

収　入　　（単位：千円、%）

区　　分	令和７年度 当初予算額(A)	令和６年度 当初予算額(B)	比　較 (A)－(B)	増減率
1 資本的収入	332,900	476,100	△ 143,200	△ 30.1
1 企業債	200,000	150,000	50,000	33.3
2 負担金	132,899	326,099	△ 193,200	△ 59.2
3 固定資産売却代金	1	1	0	0.0

支　出　　（単位：千円、%）

区　　分	令和７年度 当初予算額(A)	令和６年度 当初予算額(B)	比　較 (A)－(B)	増減率
1 資本的支出	582,400	988,700	△ 406,300	△ 41.1
1 建設改良費	515,216	919,958	△ 404,742	△ 44.0
2 企業債償還金	64,184	65,742	△ 1,558	△ 2.4
3 過年度返還金	1,000	1,000	0	0.0
4 予備費	2,000	2,000	0	0.0

③ 合　　計

（単位：千円、%）

区　　分	令和７年度 当初予算額(A)	令和６年度 当初予算額(B)	比　較 (A)－(B)	増減率
収　　入	1,703,600	1,914,500	△ 210,900	△ 11.0
支　　出	1,831,400	2,273,800	△ 442,400	△ 19.5

主要施策

（単位：千円）

予算区分	水道事業会計			所管部署	水道課	
事業区分	水道事業					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,831,400			200,000	292,341	1,339,059
前年度	2,273,800			150,000	314,902	1,808,898
概要	水道水の安定供給を図るため、基幹配水管の耐震化や老朽管の布設替を行うとともに、老朽化した水道施設の長寿命化、更新を行います。					
主な内容（☆印は新規項目）	総合計画	［分野］１７　上下水道				
		［重点］				
	配水管布設事業費（基幹配水管耐震化など）					367,500
	配水管布設替事業費（老朽管更新など）					99,710
	☆ 上下水道システム保守委託料（公営企業会計システム、水道料金システムに係る保守委託）					1,215
	☆ 上下水道システム機器借上料（システム更新費用、プリンタ、タブレット、圧着機等の借り上げ）					2,740

(2) 下水道事業会計

年間有収水量は、7,906,000㎥を見込んでいます。

快適な市民生活と公共用水域の水質保全のために、下水道施設の適正な維持管理や更新工事、耐震対策を実施します。

また、下水道事業の健全経営に向け、共同汚泥処理事業の推進による経費削減、余剰消化ガスの有効利用事業による財源確保や、さらなる事業の効率化を目指し、ウォーターＰＰＰ導入に向けた検討を実施します。

下水道事業会計予算比較表

① 収益的収入及び支出

収　入　（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度当初予算額(A)	令和６年度当初予算額(B)	比　較 (A)－(B)	増減率
１ 下水道事業収益	2,235,400	2,223,100	12,300	0.6
１ 営業収益	1,197,470	1,227,287	△ 29,817	△ 2.4
２ 営業外収益	999,826	965,646	34,180	3.5
３ 特別利益	38,104	30,167	7,937	26.3

支　出　（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度当初予算額(A)	令和６年度当初予算額(B)	比　較 (A)－(B)	増減率
１ 下水道事業費用	2,168,100	2,111,400	56,700	2.7
１ 営業費用	2,099,521	2,052,201	47,320	2.3
２ 営業外費用	67,278	57,898	9,380	16.2
３ 特別損失	301	301	0	0.0
４ 予備費	1,000	1,000	0	0.0

② 資本的収入及び支出

収　入　（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度当初予算額(A)	令和６年度当初予算額(B)	比　較 (A)－(B)	増減率
１ 資本的収入	1,365,200	1,562,600	△ 197,400	△ 12.6
１ 企業債	491,500	767,600	△ 276,100	△ 36.0
２ 負担金	286,039	255,816	30,223	11.8
３ 補助金	587,550	538,950	48,600	9.0
４ 貸付金元金収入	110	233	△ 123	△ 52.8
５ 固定資産売却代金	1	1	0	0.0

支　出　（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度当初予算額(A)	令和６年度当初予算額(B)	比　較 (A)－(B)	増減率
１ 資本的支出	1,674,900	1,907,700	△ 232,800	△ 12.2
１ 施設建設費	1,323,726	1,550,234	△ 226,508	△ 14.6
２ 流域下水道整備事業費	2,800	2,900	△ 100	△ 3.4
３ 企業債償還金	345,574	350,966	△ 5,392	△ 1.5
４ 貸付金	800	1,600	△ 800	△ 50.0
５ 予備費	2,000	2,000	0	0.0

③ 合　　計

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度当初予算額(A)	令和６年度当初予算額(B)	比　較 (A)－(B)	増減率
収　　入	3,600,600	3,785,700	△ 185,100	△ 4.9
支　　出	3,843,000	4,019,100	△ 176,100	△ 4.4

主要施策

（単位：千円）

予算区分	下水道事業会計			所管部署	下水道課	
事業区分	下水道事業					
当初予算額 区分	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	3,843,000	593,150		491,500	534,047	2,224,303
前年度	4,019,100	538,950		767,600	519,570	2,192,980

概要

快適な市民生活と公共用水域の水質保全のために、下水道施設の適正な維持管理、老朽化した施設の更新工事を実施します。

地震対策として、防災拠点と浄化センターを結ぶ重要な汚水幹線の補強工事などを実施します。

経営面では、収支バランスのとれた健全経営に向け、共同汚泥処理事業、余剰消化ガス有効利用事業を進めることで、経営基盤の強化を図ります。また、民間活力を活用し、事業の効率化・経営改善を図るため、ウォーターＰＰＰ導入に向けた検討を実施します。

主な内容（☆印は新規項目）

総合計画：［分野］１７　上下水道
［重点］２－４　災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり

管渠等維持修繕費	19,970
南部浄化センター包括運転管理委託料	561,938
広域汚泥処理事業汚泥運搬委託料	21,556
☆ ウォーターＰＰＰ事業委託料	7,000
共同汚泥処理事業維持管理等負担金	58,460
☆ 雨水出水浸水想定区域図策定業務委託料	26,000
南部浄化センター等建設工事委託料 （沈砂脱臭設備更新、☆３－２系水処理設備更新）	539,000
南部浄化センター等設計委託料 （滅菌棟他７ポンプ場耐震診断（滅菌棟、西部・浜小根・古見・粕谷・新舞子・にしの台・佐布里ポンプ場））	64,200
共同汚泥処理事業建設負担金	32,300
管渠施設設計委託料 （☆重要幹線耐震診断（南部１号汚水幹線等）など）	178,800
管渠施設整備工事費 （重要幹線耐震補強、☆面整備管移設など）	436,100
衣浦西部流域下水道事業建設負担金	2,800

Ⅱ　総合計画の推進

1　第６次知多市総合計画

総合計画は、まちづくりに関わるすべての人が、共に同じ方向に向かって進んでいくための羅針盤となるものです。

第６次総合計画では、令和２年度から11年度までの10年間を計画期間とし、将来の本市で市民が幸せに暮らしている「理想の未来」を描き、その実現に向けた取組の方向性を示しています。

まちづくりに関わるすべての人がこの計画を共有し、「理想の未来」の実現に向け、多様な主体との連携・協働により、まちづくりに取り組みます。

2　まちづくりの基本的な考え方

(1) 夢や希望に向かってチャレンジする
(2) 地域全体で子どもを大切に育てる
(3) 人やまちとのつながりを大切にする
(4) 多様性を認め合う

3　将来像

あたらしく、知多らしく。 梅香る わたしたちの緑園都市

本市のまちづくりの強みである盛んな市民活動、自然に恵まれた環境や素晴らしい伝統文化など、未来につなげていきたい「知多市らしさ」を大切にしながら、これらを最大限に活かした新しいまちづくりにチャレンジしていきます。

4　重点戦略・分野別予算

第６次知多市総合計画では、「理想の未来」の実現に向けた取組の方向性として、重点戦略と分野別計画を示しています。

重点戦略は、「理想の未来」に向けて市のあらゆる政策の中から優先して取り組むもの、分野別計画は、「理想の未来」に多面的にアプローチする方向性を示し、重点戦略を補完するものです。

これらの方向性に沿った具体的な取組を実施計画として毎年度取りまとめ、予算編成と連動させることにより、計画の実効性を確保することとしています。

実施計画で示す具体的な取組ごとの本年度予算額は、次のとおりです。

実施計画掲載事業の予算額

1　重点戦略

（単位：千円）

基本目標	政策	事業名	令和７年度予算額
1 ひとづくり	1 子育てしやすい地域づくり	保育園及びやまもも園整備事業	103,735
		民間保育事業	152,159
		生涯スポーツ振興事業	2,120
	2 次代の担い手を育む教育環境づくり	外国人生活支援事業	1,102
		生涯学習振興事業	2,240
		生涯スポーツ振興事業〔再掲〕	2,120
		特別支援教育事業	104,138
		ＧＩＧＡスクール構想推進事業	160,220
		小学校・中学校建設事業	337,517
	3 市民協働によるまちづくり	地域活動支援事業	582
		包括的支援体制構築事業	8,000
		生涯学習振興事業〔再掲〕	2,240
	4 学びを楽しむまちづくり	生涯学習振興事業〔再掲〕	2,240
		文化振興事業	500
		博物館事業	5,630
	5 多様性を認め合うまちづくり	外国人生活支援事業〔再掲〕	1,102
2 あんしんづくり	1 共に支え合う地域づくり	包括的支援体制構築事業〔再掲〕	8,000
		重層的支援体制整備事業	51,950
		高齢者福祉施設整備事業	57,402
		生活支援体制整備事業	30,400
	2 一人ひとりに応じた支援を受けることができる体制づくり	包括的支援体制構築事業〔再掲〕	8,000
		重層的支援体制整備事業〔再掲〕	51,950
	3 暮らしを支える地域公共交通ネットワークづくり	地域交通事業	13,260
		地域交通計画策定事業	1,498
		路線バス通学定期券購入補助事業	1,200
		コミュニティ交通事業	84,204
	4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり	内水ハザードマップ作成事業	26,000
		地域安全対策事業	1,600
		大規模盛土対策事業	16,000
		道路排水対策事業	62,840
		橋りょう維持管理事業	133,300
		消防・救急機器整備事業	10,595
		消防車両整備事業	61,200
	5 生涯を通じた健康づくり	病院事業	911,332
		健康増進施設運営事業	7,107
		健康推進事業	2,013
		特定健康診査事業	6,984
		スポーツ大会事業	10,000
		知多運動公園整備事業	35,987

1　重点戦略

（単位：千円）

基本目標	政策	事業名	令和７年度予算額
３ にぎわいづくり	１ にぎわいの拠点づくり	朝倉駅周辺整備事業	3,146,939
		無電柱化施設整備事業	116,000
	２ 新たなしごとの場づくり	産業振興事業	85,116
	３ 緑と花に包まれた住環境づくり	公園等整備事業	122,887
		合葬式墓地整備事業	9,000
	５ 観光に活かすことができる魅力づくり	スポーツ大会事業〔再掲〕	10,000
		新舞子ビーチフェスティバル事業	19,770
		佐布里池梅まつり事業	9,464
		全国梅サミット開催事業	303

2　分野別計画

（単位：千円）

分野	事業名	令和７年度予算額
子ども・若者	こども未来館施設整備事業	69,300
文化	歴史民俗博物館整備事業	37,500
農業	日長地区土地改良事業	800
	土地改良施設整備事業	41,520
公園・緑地	公園管理事務所所管施設管理事業	92,000
都市基盤	道路新設改良事業	275,802
	橋りょう新設改良事業	102,800
	都市計画推進事業	2,750
環境	ゼロカーボンシティ推進事業	25,556
	清掃センター整備事業	676,960
	西知多クリーンセンター維持管理事業	378,577
	資源回収選別事業	136,946
上下水道	南部浄化センター整備事業	603,200
	管渠等施設整備事業	516,000
	ウォーターＰＰＰ事業	7,000
	配水管布設事業	379,500
	配水管布設替事業	104,710
広報	市制施行周年記念事業	2,155
	広報事業	3,156
行財政運営	ＤＸ推進事業	3,000

Ⅲ　普通会計の状況

１　普通会計とは

普通会計は、総務省の行う地方財政状況調査（決算統計）において、各地方自治体や地方財政全体の財政状況の把握及び分析に用いられる統計上、観念上の会計で、総務省の定める基準で各地方自治体の会計を統一的に再構成したものです。具体的には、一般会計に公営事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額を控除したものです。

知多市における普通会計は、一般会計で経理する訪問看護事業及び病院事業に係る公債費（想定企業会計）を公営事業会計において経理したものとして一般会計から控除、計数整理しています。

２　普通会計の状況

＜性質別歳出の状況＞

人件費は、定年退職者の減に伴う退職手当の減があるものの、職員や会計年度任用職員の給与改定による増のほか、国勢調査に係る調査員報酬などを計上し、前年度対比 2.5%の増となりました。

物件費は、プレミアム付商品券事業委託料の計上や帯状疱疹ワクチン予防接種の追加に伴う予防接種委託料の増などにより、前年度対比 7.7%の増となりました。

扶助費は、自立支援給付費を始めとする各種給付費の増のほか、制度改正による児童手当の増や新たな民間保育所の開園に伴う民間保育所保育委託料の増などにより、前年度対比 13.3%の増となりました。

補助費等は、定額減税補足給付金の計上や、ごみ処理に係る西知多医療厚生組合負担金の増、知多北部広域連合負担金の増などにより、前年度対比 8.6%の増となりました。

普通建設事業費は、新庁舎建設工事、旧清掃センター解体工事、中学校体育館空調設備整備などに係る経費を計上し、前年度対比 108.2%の増となりました。

予算ベースにおける経常収支比率の試算は、前年度対比増減なしの 108.9%となりました。これは、介護給付費や自立支援給付費、児童手当に係る扶助費などの経常的経費が増加したことによるものです。今後も、人口減少や少子高齢化の進行による税収の減少、社会保障関係経費や人件費の増加が予測され、財政状況は非常に厳しい状況に陥ることが想定されます。このような状況の中、市民生活に不可欠な行政サービスを安定的に提供するために、「ちた行革プラン２０２４」に沿って、将来にわたり健全で持続可能な財政基盤の確立を目指します。

普通会計年度別歳入状況

（単位：千円）

区分	令和７年度予算						令和６年度予算					
	予算額 (A)	臨時的なもの (B)	差引経常的なもの (A)－(B)	経常一般財源	構成比 %	増減率 %	予算額 (A)	臨時的なもの (B)	差引経常的なもの (A)－(B)	経常一般財源	構成比 %	増減率 %
地方税＊	15,642,289	1,149,800	14,492,489	14,492,489	42.8	6.1	14,745,869	1,130,100	13,615,769	13,615,769	46.7	△ 4.1
地方譲与税	310,000		310,000	310,000	0.9	0.3	309,000		309,000	309,000	1.0	0.0
利子割交付金	10,000		10,000	10,000	0.0	0.0	10,000		10,000	10,000	0.0	0.0
配当割交付金	100,000		100,000	100,000	0.3	11.1	90,000		90,000	90,000	0.3	28.6
株式等譲渡所得割交付金	90,000		90,000	90,000	0.3	28.6	70,000		70,000	70,000	0.2	16.7
法人事業税交付金	155,000		155,000	155,000	0.4	0.0	155,000		155,000	155,000	0.5	55.0
地方消費税交付金	1,900,000		1,900,000	1,900,000	5.2	5.6	1,800,000		1,800,000	1,800,000	5.7	0.0
環境性能割交付金	80,000		80,000	80,000	0.2	0.0	80,000		80,000	80,000	0.3	6.7
地方特例交付金	92,500	2,500	90,000	90,000	0.3	△ 81.1	490,000	400,000	90,000	90,000	1.6	444.4
地方交付税	1,150,000	110,000	1,040,000	1,040,000	3.2	△ 13.5	1,330,000	110,000	1,220,000	1,220,000	4.2	44.1
交通安全対策特別交付金	10,000		10,000	10,000	0.0	△ 9.1	11,000		11,000	11,000	0.0	0.0
分担金及び負担金＊	373,184		373,184		1.0	7.8	346,154		346,154		1.1	3.1
使用料＊	328,668	1	328,667	62,590	0.9	△ 0.1	329,121		329,121	62,410	1.0	△ 11.4
手数料＊	270,555		270,555		0.7	△ 5.5	286,151		286,151		0.9	△ 20.0
国庫支出金	5,429,261	990,109	4,439,152		14.9	25.0	4,344,360	710,953	3,633,407		13.8	22.3
県支出金	2,574,514	499,231	2,075,283		7.0	15.7	2,224,782	289,117	1,935,665		7.0	8.6
財産収入＊	76,152	36,124	40,028	33,446	0.2	58.8	47,964	11,353	36,611	30,034	0.2	23.0
寄附金＊	222,801	222,801			0.6	7.9	206,501	206,501			0.7	2.0
繰入金＊	1,822,007	1,822,007			5.0	4.6	1,742,393	1,742,393			5.5	△ 4.9
繰越金＊	320,000	320,000			0.9	0.0	320,000	320,000			1.0	0.0
諸収入＊	1,730,913	948,403	782,510	29,625	4.7	31.0	1,321,060	616,723	704,337	27,572	4.2	△ 10.5
地方債	3,853,600	3,853,600			10.5	195.6	1,303,700	1,303,700			4.1	61.4
合計 (ｱ)	36,541,444	9,954,576	26,586,868	18,403,150	100.0	15.8	31,563,055	6,840,840	24,722,215	17,570,785	100.0	4.6
歳入構成比 (%)	100.0	27.2	72.8	50.4			100.0	21.7	78.3	55.7		
自主財源 (＊印の計) (ｲ)	20,786,569				56.9	7.5	19,345,213				61.3	△ 4.8
依存財源 (ｱ)－(ｲ)	15,754,875				43.1	28.9	12,217,842				38.7	24.0

普通会計年度別歳出状況（目的別）

（単位：千円）

区分	令和７年度予算			令和６年度予算		
	予算額	構成比 %	増減率 %	予算額	構成比 %	増減率 %
議会費	247,594	0.7	△ 2.2	253,073	0.8	3.0
総務費	7,110,071	19.5	94.2	3,661,640	11.6	18.4
民生費	15,184,165	41.6	6.8	14,222,610	45.1	11.3
衛生費	4,047,397	11.1	10.6	3,659,490	11.6	△ 23.5
労働費	46,771	0.1	1.3	46,163	0.2	3.0
農林水産業費	233,937	0.6	△ 31.8	343,013	1.1	21.9
商工費	859,745	2.3	140.5	357,484	1.1	△ 16.8
土木費	2,645,742	7.2	1.7	2,600,351	8.2	1.7
消防費	1,081,551	3.0	△ 2.8	1,112,576	3.5	16.4
教育費	3,243,057	8.9	△ 5.2	3,420,475	10.8	11.5
災害復旧費	28,000	0.1	0.0	28,000	0.1	0.0
公債費	1,763,413	4.8	△ 2.5	1,808,179	5.7	△ 2.7
諸支出金	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
予備費	50,000	0.1	0.0	50,000	0.2	0.0
合計	36,541,444	100.0	15.8	31,563,055	100.0	4.6

普通会計年度別歳出状況（性質別）

（単位：千円）

区分	令和７年度予算							令和６年度予算						
	予算額 (A)	臨時的なもの (B)	差引経常的なもの (A)-(B)	一般財源	構成比 %	増減率 %	経常収支比率 %	予算額 (A)	臨時的なもの (B)	差引経常的なもの (A)-(B)	一般財源	構成比 %	増減率 %	経常収支比率 %
1 人件費 (a)	6,708,446	146,161	6,562,285	5,916,699	18.4	2.5	32.2	6,544,142	54,461	6,489,681	5,407,070	20.7	8.6	30.7
2 物件費	6,537,705	1,011,471	5,526,234	4,609,042	17.9	7.7	25.0	6,069,464	599,730	5,469,734	4,612,541	19.2	△ 9.2	26.1
3 維持補修費	363,591	29,677	333,914	318,154	1.0	2.4	1.7	355,201	29,000	326,201	310,201	1.1	11.6	1.8
4 扶助費	8,325,690	8,460	8,317,230	2,827,625	22.8	13.3	15.4	7,348,239	206,292	7,141,947	2,584,333	23.3	11.4	14.6
5 補助費等	4,577,117	1,221,452	3,355,665	3,309,310	12.5	8.6	18.0	4,213,280	928,887	3,284,393	3,232,937	13.3	△ 5.1	18.3
6 公債費	1,763,414		1,763,414	1,763,414	4.8	△ 2.5	9.5	1,808,179		1,808,179	1,808,179	5.7	△ 2.7	10.3
うち元利償還金	1,763,404		1,763,404	1,763,404	4.8	△ 2.5	9.5	1,808,169		1,808,169	1,808,169	5.7	△ 2.7	10.3
うち一時借入金等利子	10		10	10	0.0	0.0	0.0	10		10	10	0.0	0.0	0.0
7 積立金	47,166	47,166			0.1	114.4	0.0	22,000	22,000			0.1	23.8	0.0
8 投資及び出資・貸付金	111,001	111,001			0.3	0.0	0.0	111,001	111,001			0.4	△ 0.9	0.0
9 繰出金	1,996,942	271,919	1,725,023	1,246,162	5.5	△ 5.7	6.8	2,116,827	470,626	1,646,201	1,203,155	6.7	3.6	6.8
予備費	50,000		50,000	50,000	0.1	0.0	0.3	50,000		50,000	50,000	0.2	0.0	0.3
小計	30,481,072	2,847,307	27,633,765	20,040,406	83.4	6.4	108.9	28,638,333	2,421,997	26,216,336	19,208,416	90.7	1.8	108.9
10 普通建設事業費	6,032,372	6,032,372			16.5	108.2		2,896,722	2,896,722			9.2	44.7	
うち単独事業費	5,627,251	5,627,251			15.4	142.8		2,317,639	2,317,639			7.3	20.3	
11 災害復旧事業費	28,000	28,000			0.1	0.0		28,000	28,000			0.1	0.0	
小計（投資的経費）	6,060,372	6,060,372			16.6	107.2		2,924,722	2,924,722			9.3	44.1	
うち人件費 (b)	243,147	243,147			0.7	108.2		116,758	116,758			0.4	44.7	
合計	36,541,444	8,907,679	27,633,765	20,040,406	100.0	15.8		31,563,055	5,346,719	26,216,336	19,208,416	100.0	4.6	
うち人件費 (a)+(b)	6,951,593	389,308	6,562,285	5,916,699	19.1	4.4		6,660,900	171,219	6,489,681	5,407,070	21.1	9.1	
義務的経費 1+4+6	16,797,550	154,621	16,642,929	10,507,738	46.0	7.0		15,700,560	260,753	15,439,807	9,799,582	49.7	8.4	
消費的経費 1+2+3+4+5	26,512,549	2,417,221	24,095,328	16,980,830	72.6	8.1		24,530,326	1,818,370	22,711,956	16,147,082	77.6	1.9	

注）　経常収支比率 ＝ （ 経常経費充当一般財源の額 ） ／ （ 経常一般財源総額 ）＋（ 臨時財政対策債 ） × 100 （%）

＜参考＞
令和７年度
経常経費充当一般財源額　20,040,406 千円
経常一般財源総額　18,403,150 千円
臨時財政対策債　千円
経常収支比率　108.9 %

＜参考＞
令和６年度
経常経費充当一般財源額　19,208,416 千円
経常一般財源総額　17,570,785 千円
臨時財政対策債　64,000 千円
経常収支比率　108.9 %

再生紙
使用